

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成27年 2月19日

内閣府

〈現状〉

- 景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- 消費者物価は、横ばいとなっている。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

10－12月期GDP 1次速報の概要

○10－12月期の実質GDP（1次QE）は前期比年率で+2.2%増

実質GDP成長率の寄与度分解

(%, 前期比年率) (%, 前年比)

		2014年				2013年	2014年
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		
実質GDP成長率		5.5	▲ 6.7	▲ 2.3	2.2	1.6	0.0
寄与度	内需	(6.6)	(▲ 11.0)	(▲ 2.5)	(1.4)	(1.9)	(0.1)
	民需	(7.3)	(▲ 11.5)	(▲ 3.0)	(1.2)	(1.2)	(▲ 0.2)
	個人消費	(5.4)	(▲ 12.5)	(0.6)	(0.7)	(1.3)	(▲ 0.8)
	設備投資	(3.3)	(▲ 2.9)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.6)
	住宅投資	(0.3)	(▲ 1.4)	(▲ 0.9)	(▲ 0.1)	(0.3)	(▲ 0.2)
	在庫投資	(▲ 1.7)	(5.3)	(▲ 2.7)	(0.7)	(▲ 0.4)	(0.2)
	公需	(▲ 0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.1)	(0.7)	(0.2)
	公共投資	(▲ 0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.2)
	外需	(▲ 1.2)	(4.2)	(0.2)	(0.9)	(▲ 0.3)	(▲ 0.0)
	輸出	(4.2)	(▲ 0.2)	(1.0)	(1.9)	(0.2)	(1.3)
	輸入	(▲ 5.4)	(4.5)	(▲ 0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 0.5)	(▲ 1.4)
実質GNI成長率		3.0	▲ 4.2	▲ 1.7	6.9	1.8	▲ 0.1
名目GDP成長率		6.1	0.7	▲ 3.4	4.5	1.1	1.7

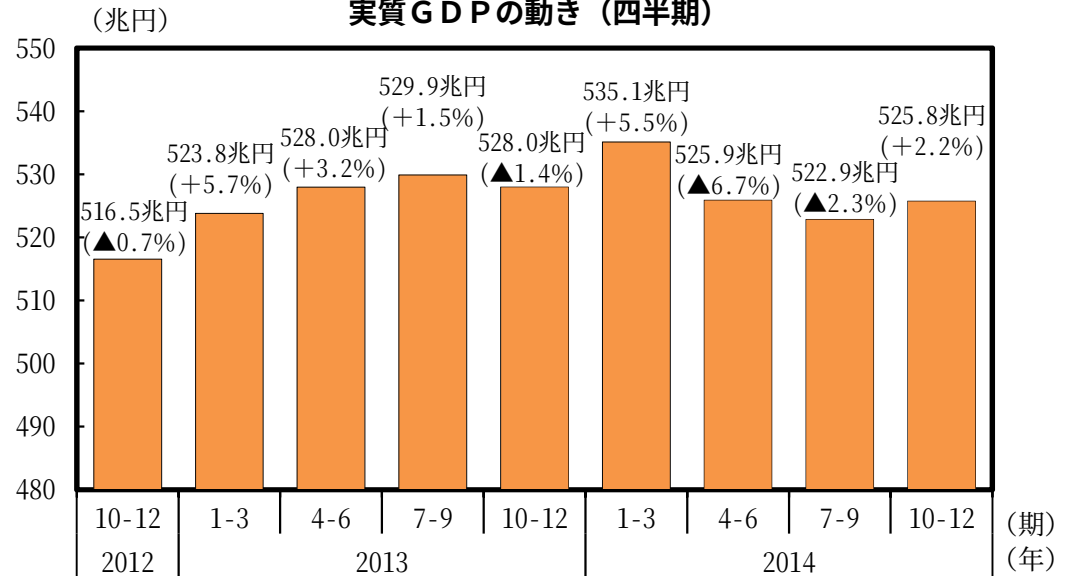
雇用者報酬		(%)					
季調済 前期比	名目	0.1	0.9	0.7	0.4	前年比 (%)	
	実質	0.2	▲ 1.4	0.6	0.1		
前年 同期比	名目	0.6	1.7	2.4	2.2	0.8	1.8
	実質	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 0.5	0.6	▲ 1.0

GDPデフレーター		(%)					
季調済前期比		0.1	1.9	▲ 0.3	0.5	前年比 (%)	
前年同期比		0.1	2.2	2.0	2.3	▲ 0.5	1.6

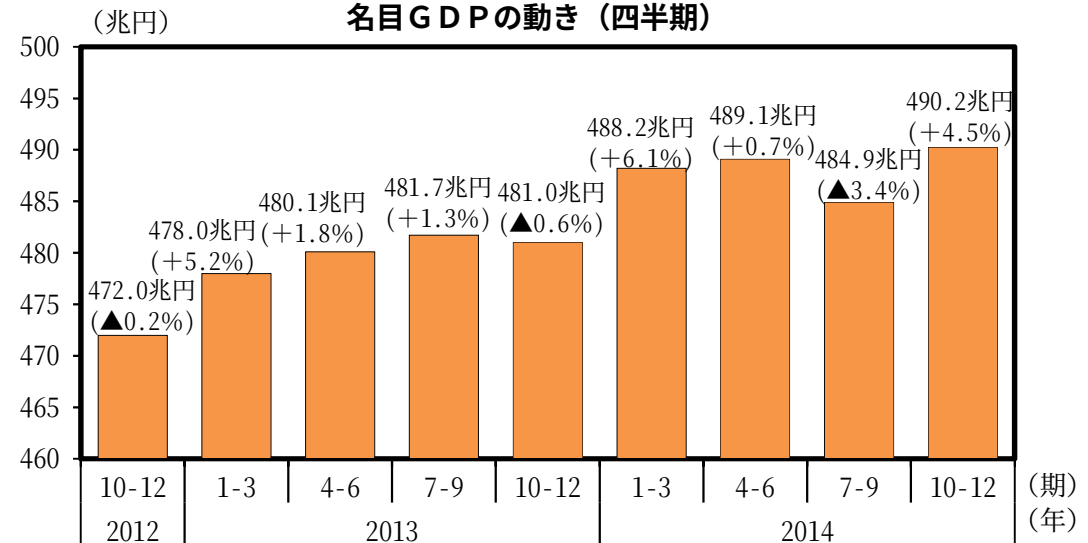
(注) 1. 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。
2. 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. () 内は寄与度。

実質GDPの動き（四半期）



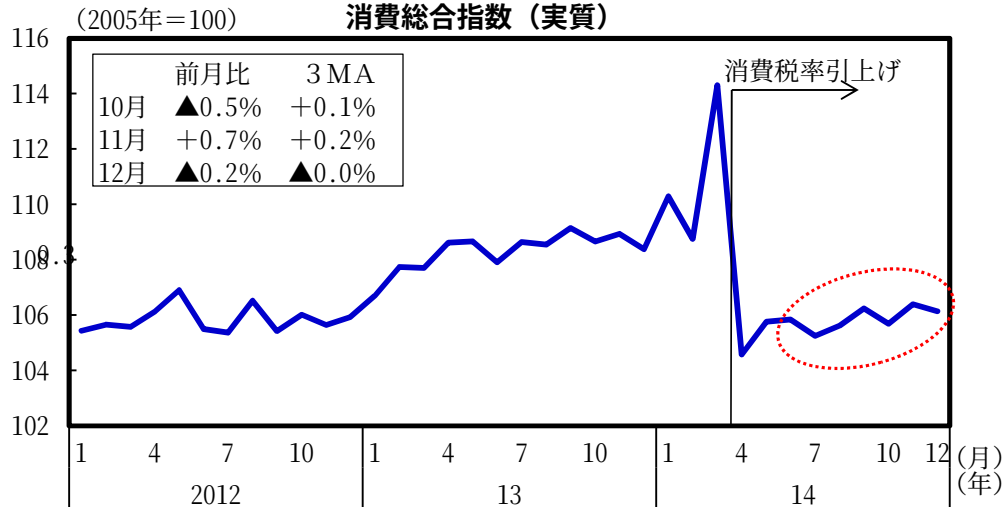
名目GDPの動き（四半期）



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

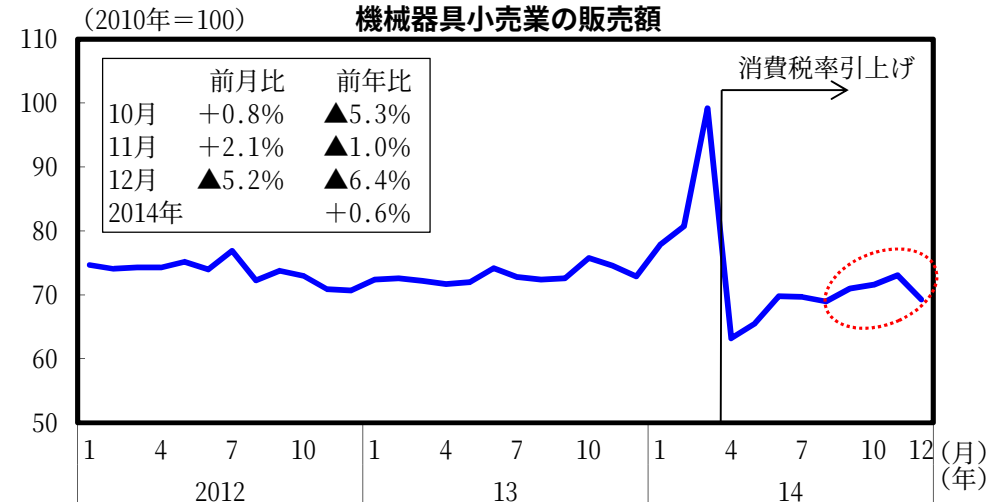
個人消費①

○個人消費は底堅い動き



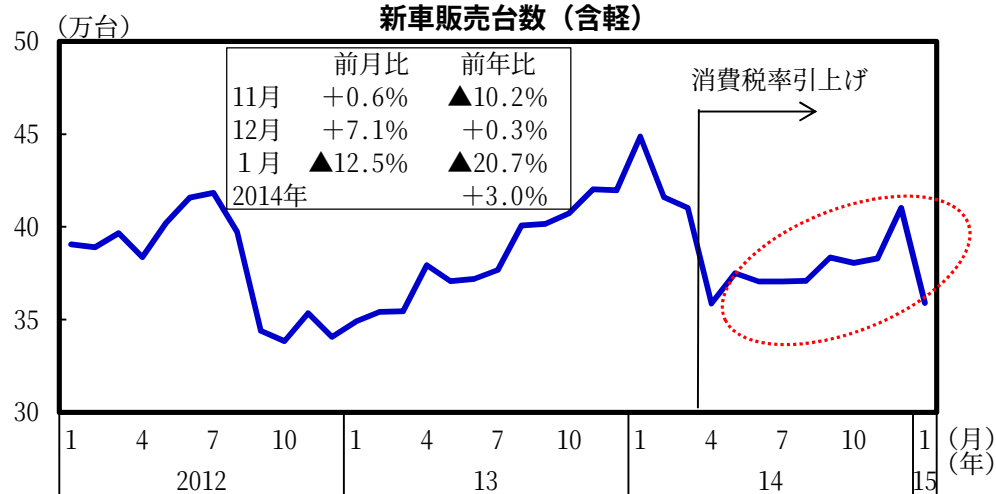
(備考) 内閣府作成。季節調整値。

○家電は緩やかに持ち直し



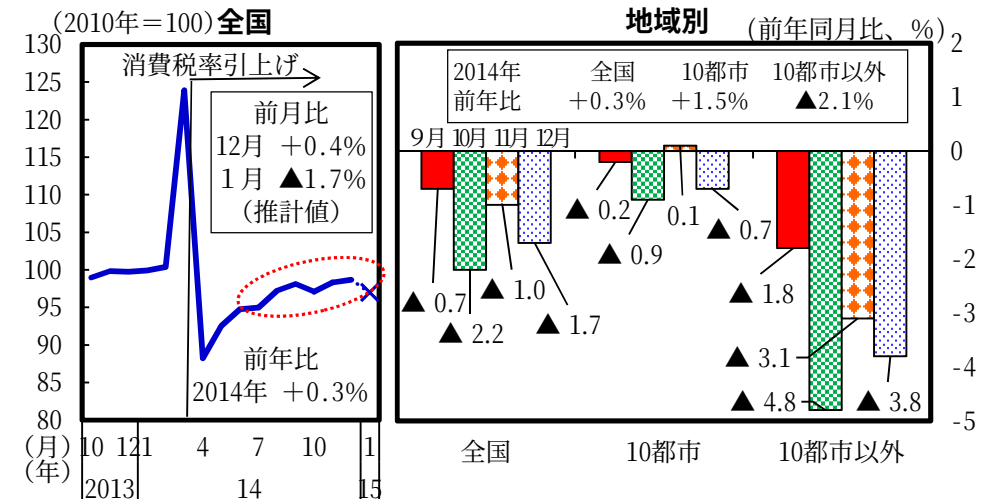
(備考) 経済産業省「商業販売統計」により作成。季節調整値。税込みの売上高。

○自動車販売は緩やかな増加傾向



(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

○百貨店売上は緩やかに持ち直し



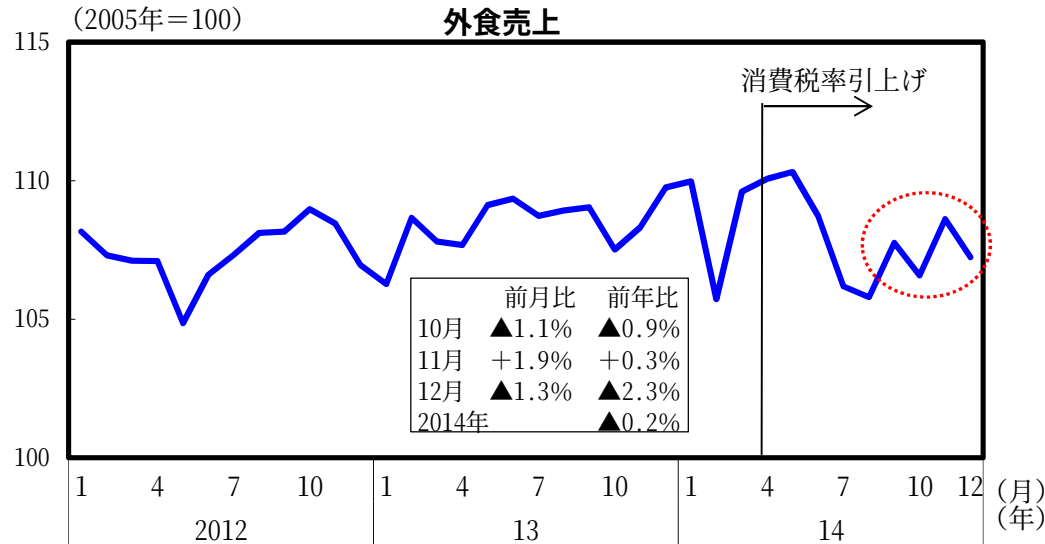
(備考) 1. 日本百貨店協会により作成。税抜きの売上高。

2. 左図は、内閣府による季節調整値。全店ベース。1月の値は、内閣府による試算値。

3. 右図は、既存店ベース。また、10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

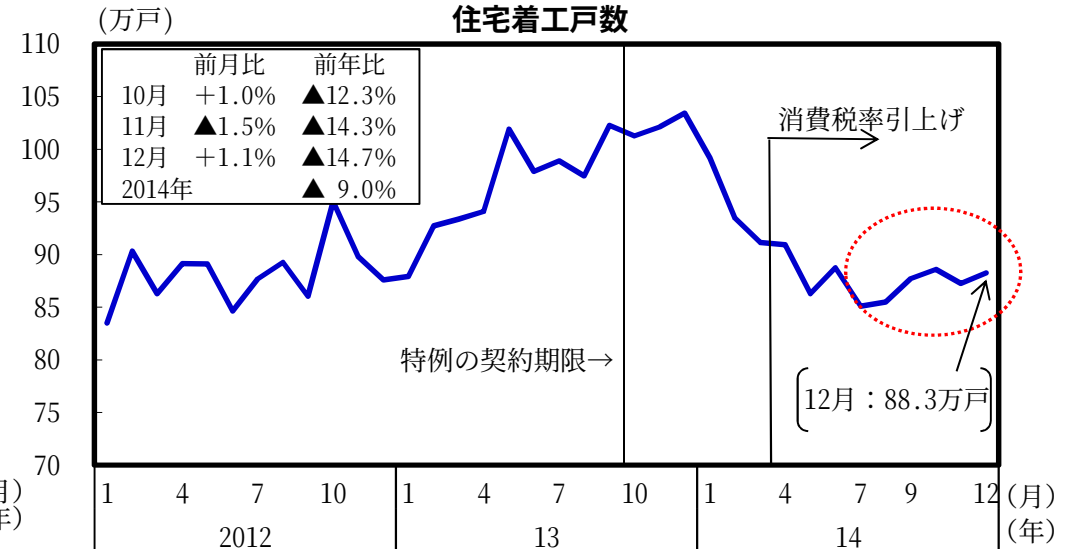
個人消費②／住宅投資／公共投資

○外食はおおむね横ばい



(備考) 日本フードサービス協会により作成。税抜きの上高。内閣府による季節調整値。

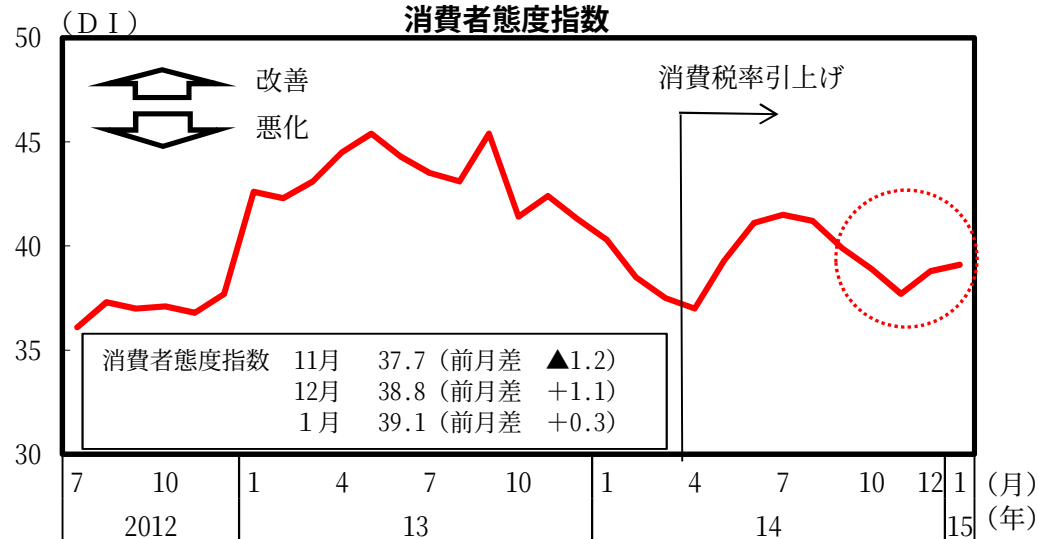
○住宅建設は底堅い動き



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。

2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

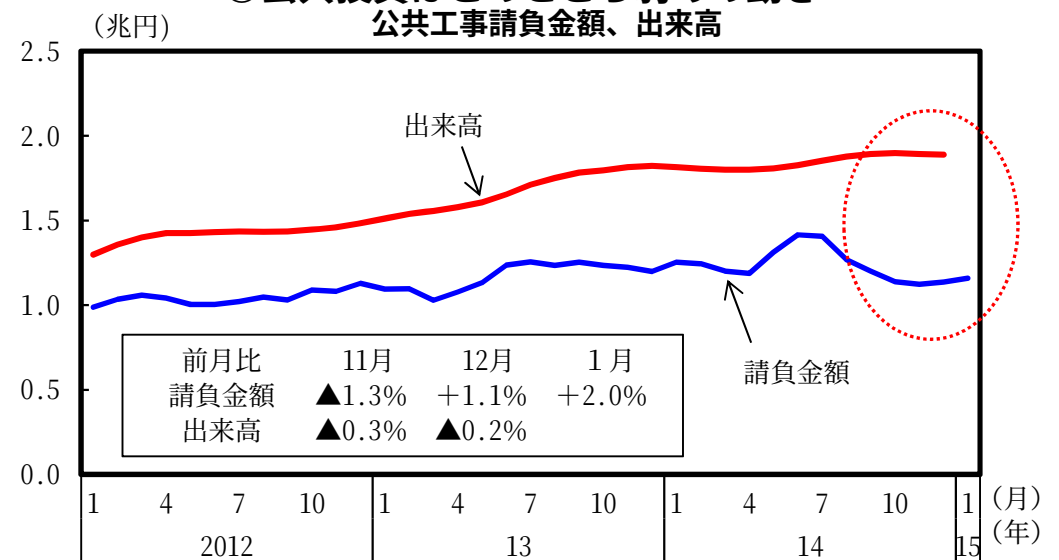
○消費者マインドは下げ止まっている



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。

2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。

○公共投資はこのところ弱めの動き



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。

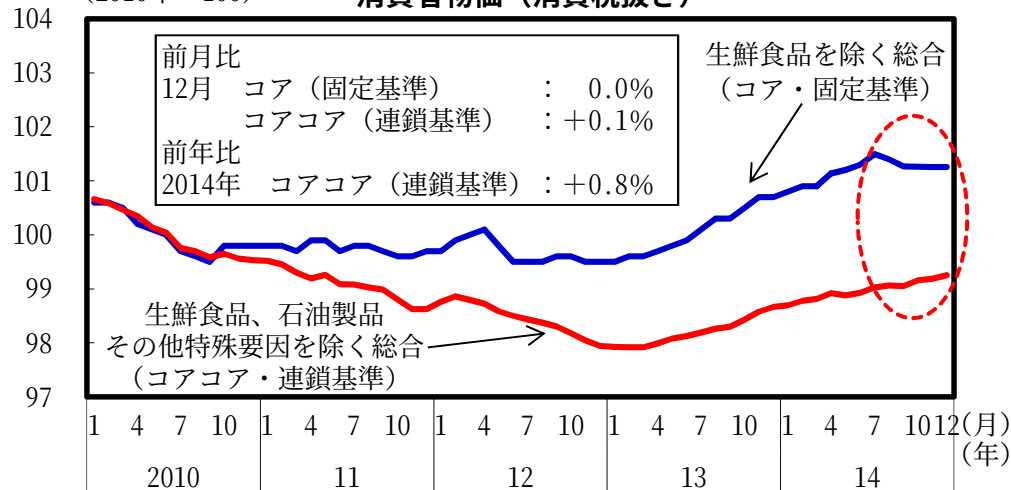
2. 季節調整値の後方3か月移動平均。

物 価

○消費者物価は横ばい

(2010年=100)

消費者物価 (消費税抜き)



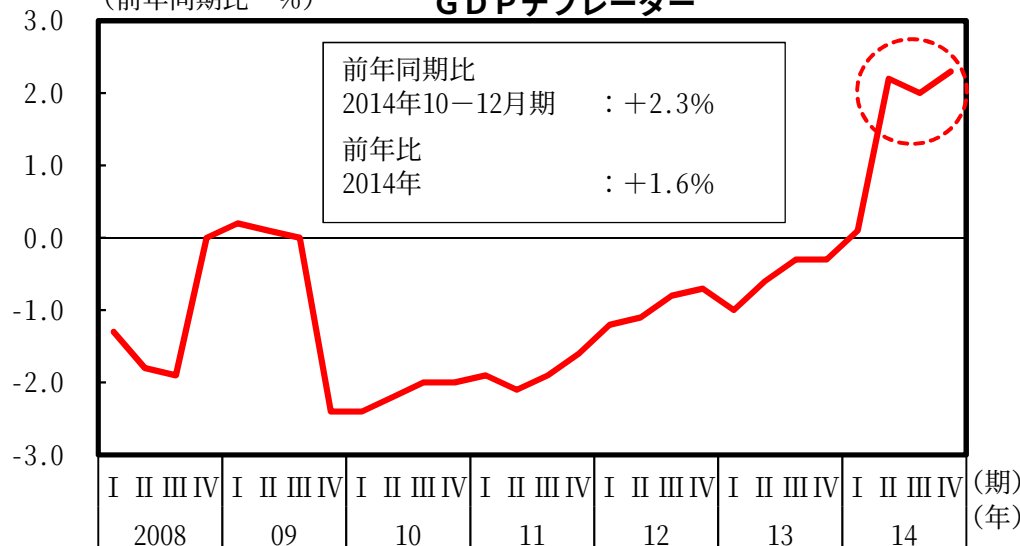
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。

2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

○GDPデフレーターは、前年比プラスで推移

(前年同期比 %)

GDPデフレーター

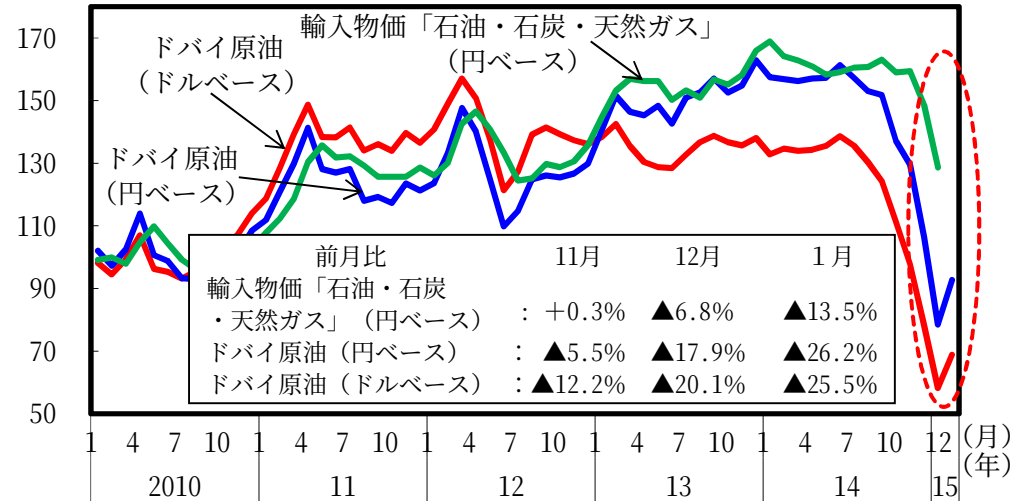


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。

2. 2014年4-6月期以降は、消費税率引上げによる影響(前年比で約1.4%ポイント程度と推計される)を含む。

○原油価格は2月に入って上昇

(2010年=100)



(備考) 1. 日経NEEDS、日本銀行「外国為替市況」、「企業物価指数」により作成。

2. ドバイ原油は月間平均値(2月は第2週までの平均値)。なお、ドバイ原油の2015年1月の月間平均値は45.4ドル/バレル(円ベースでは5,371円/バレル)。2015年2月16日時点では58.0ドル/バレル(円ベースでは6,879円/バレル)。

○1月以降の動き

最近価格の変動がみられる品目

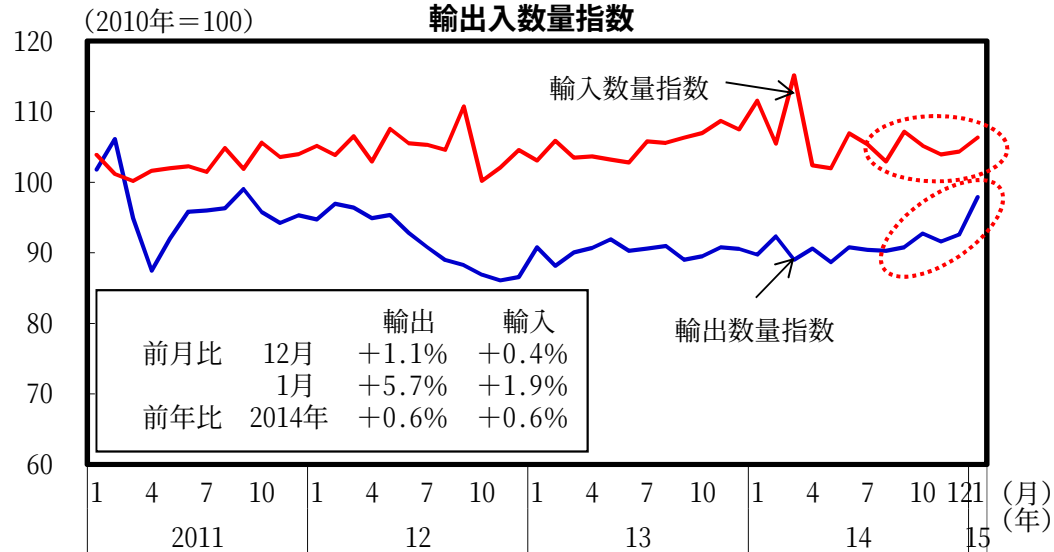
電気代	○1月は多くの電力会社が値上げ(東京電力:29円、関西電力:12円) ○2月は多くの電力会社が値上げ(東京電力:64円、関西電力:27円) ○3月は多くの電力会社が値上げ(東京電力:81円、関西電力:27円)
ガソリン	○1月から2月第2週にかけて下落したが、直近では上昇 (1月1週目:145.2円→2月2週目:133.5円→2月3週目:135.4円)
灯油	○1月から2月第2週にかけて下落したが、直近では上昇 (1月1週目:91.7円→2月2週目:81.2円→2月3週目:82.1円)
その他	○1月に即席めん、スパゲッティで値上げ ○2月に冷凍食品、カレーで値上げ ○3月に紅茶、アイスクリームで値上げ ○4月にケチャップ、ヨーグルトで値上げ

(備考) 1. 経済産業省「石油製品価格調査」、各種報道情報により作成。

2. 関西電力は、平成26年度決算が、過去3期に引き続き、赤字となることが避けられないことから、2015年4月からの家庭向け電気料金の平均10.23%引上げを申請(2014年12月24日)。

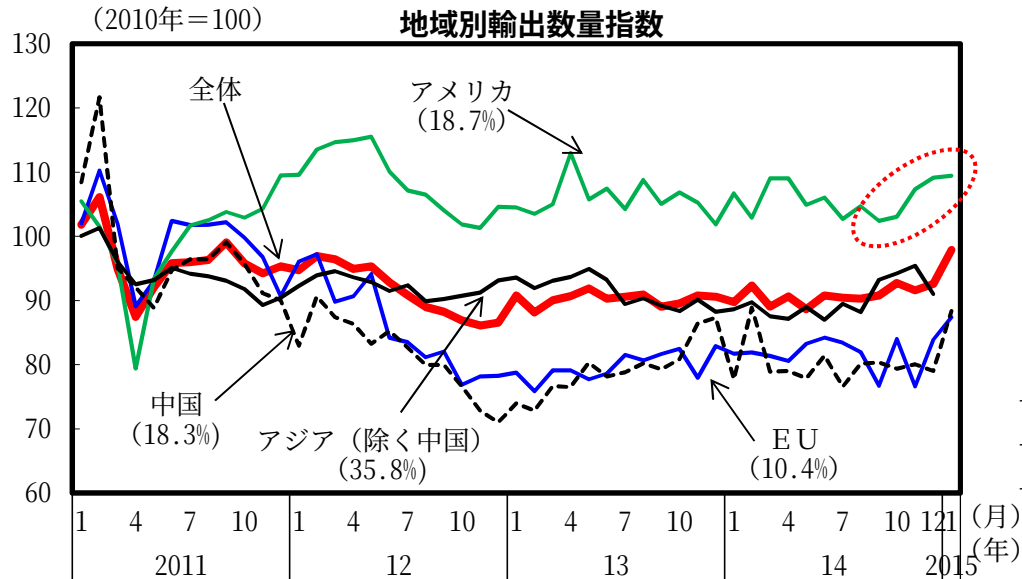
外 需

○輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる
輸入はおおむね横ばい



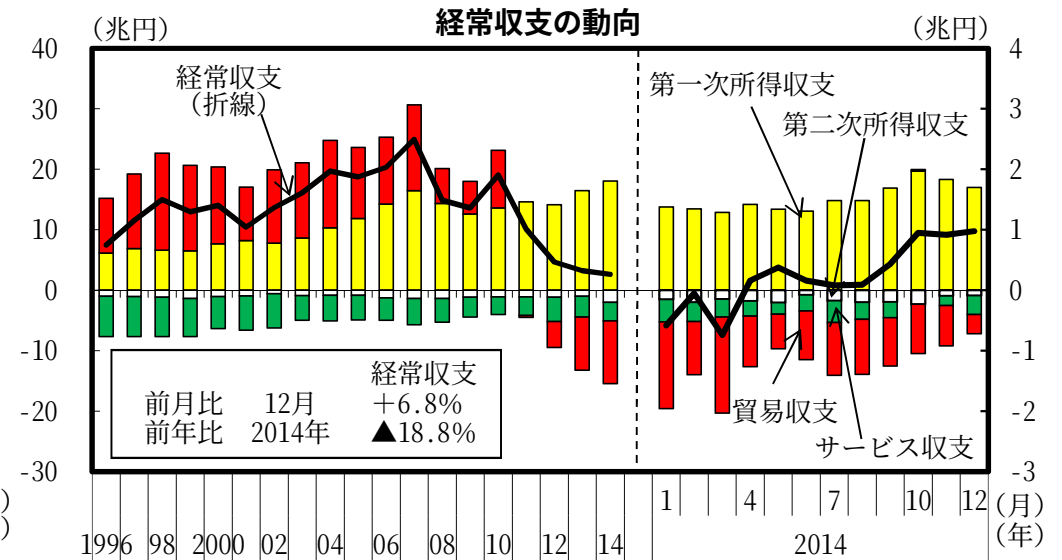
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。年間の前年比は原数値。

○アメリカ向け輸出が増加
地域別輸出数量指数



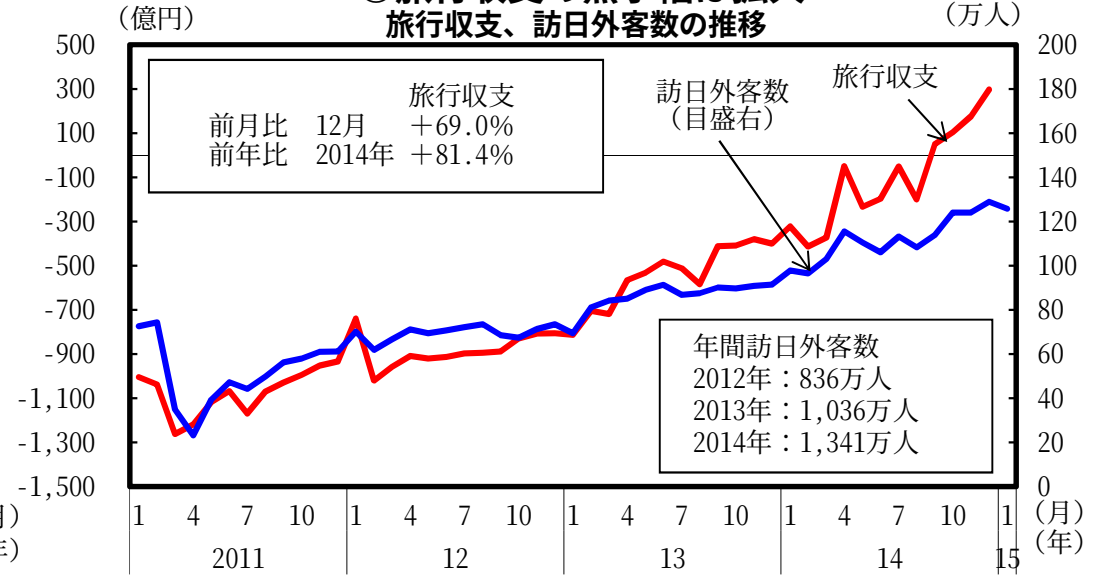
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2014年の金額ウェイト。

○経常収支 (月次) の黒字幅は小幅に改善



(備考) 1. 財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。年間の前年比は原数値。
2. 2014年以降 (月次) の値は目盛右。

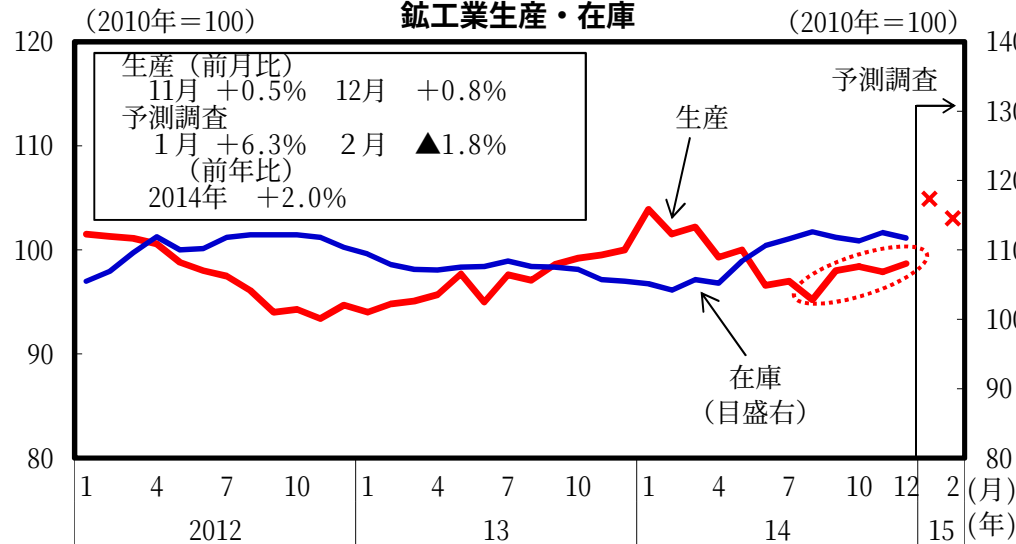
○旅行収支の黒字幅は拡大
旅行収支、訪日外客数の推移



(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。年間の前年比は原数値。

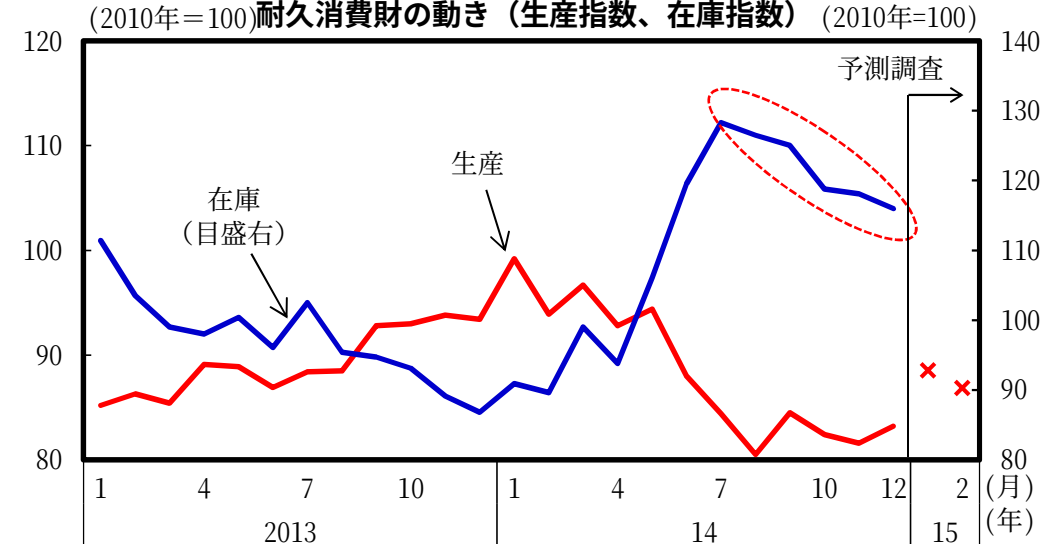
生産

○生産は持ち直しの動き



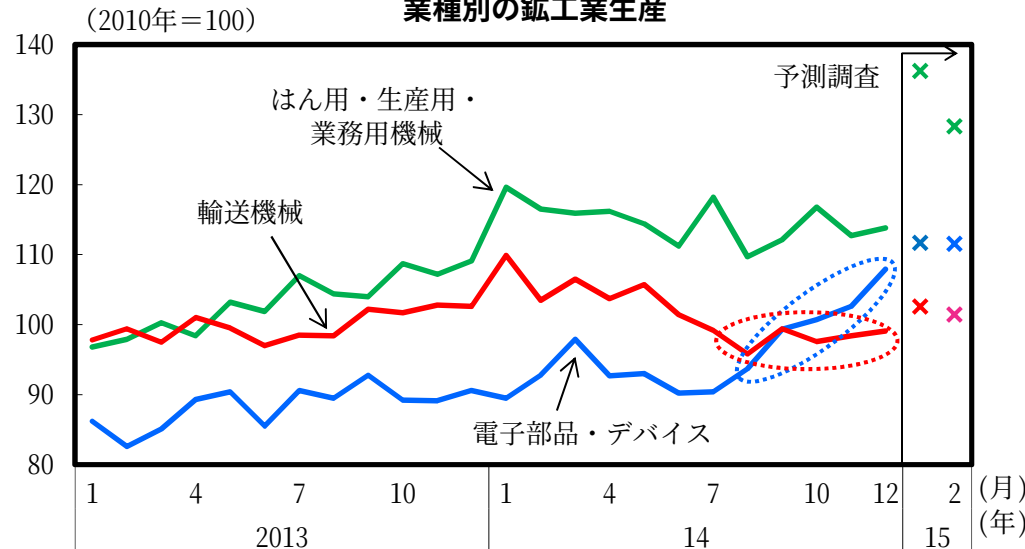
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。1、2月の数値は、製造工業生産予測調査による。

○家電等の在庫は、高水準だが、5か月連続で減少



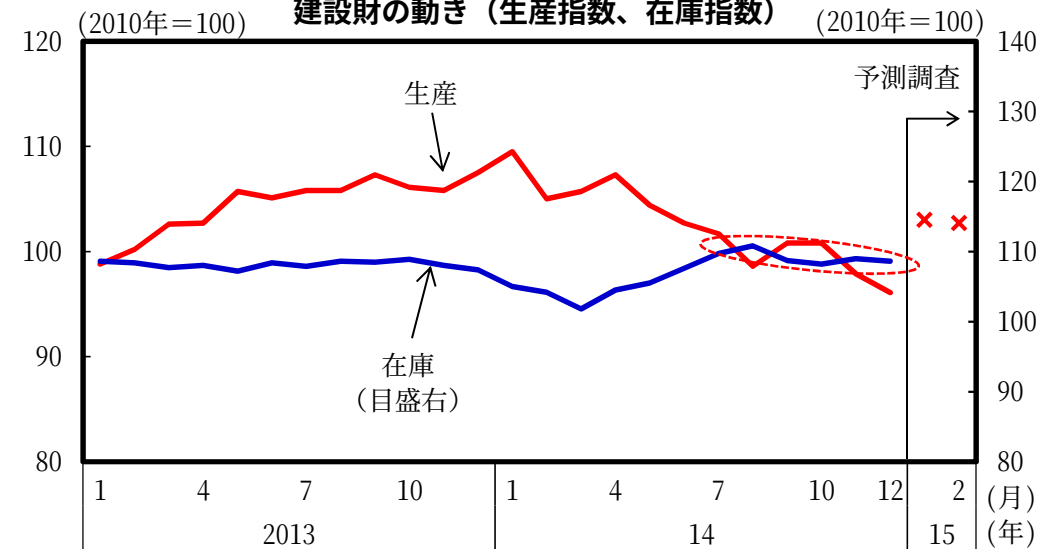
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。1、2月の数値は、製造工業生産予測調査による。

業種別の鉱工業生産



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。1、2月の数値は、製造工業生産予測調査による。

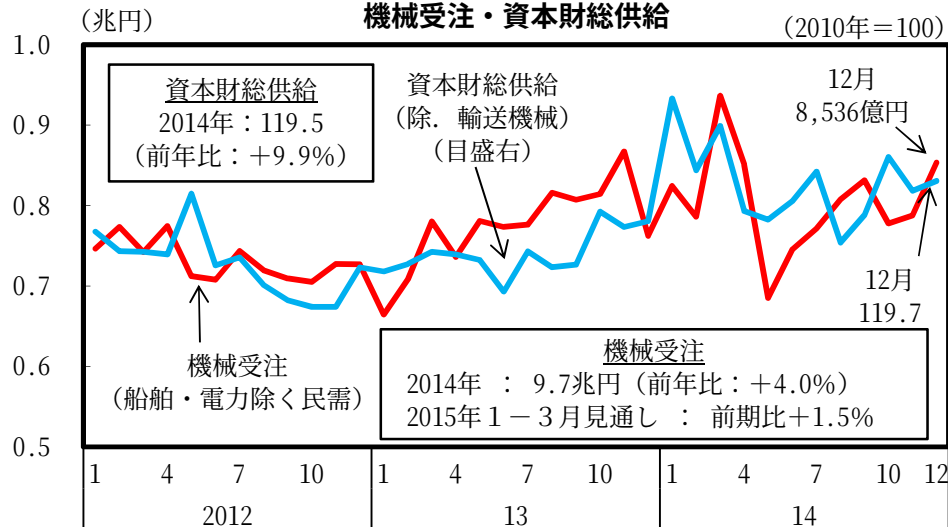
○住宅関連の在庫は、高めの水準が続いている



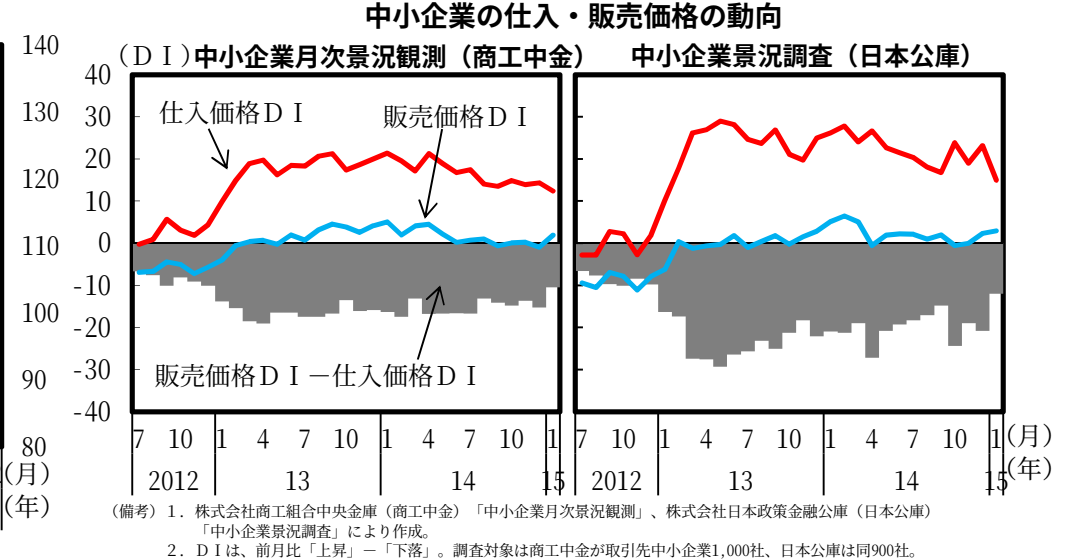
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。1、2月の数値は、製造工業生産予測調査による。

投資・収益・倒産

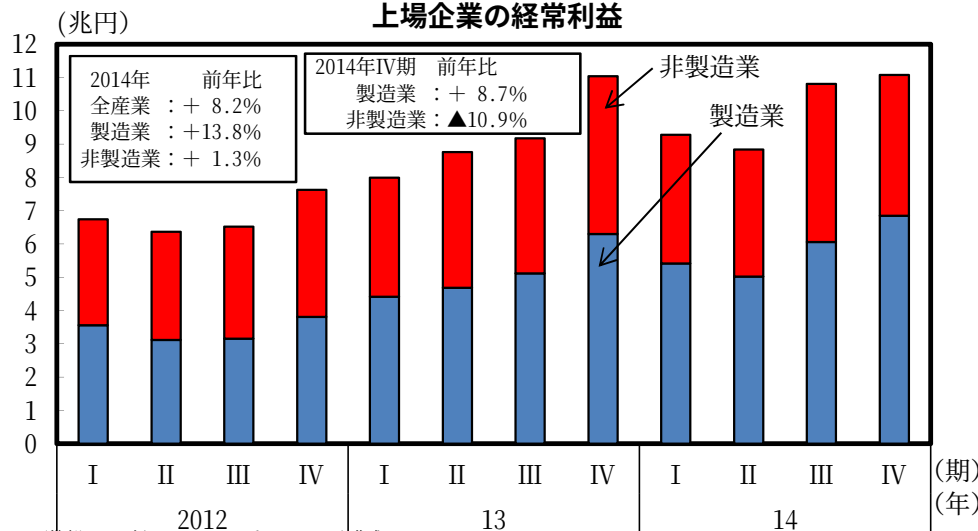
○設備投資はおおむね横ばい



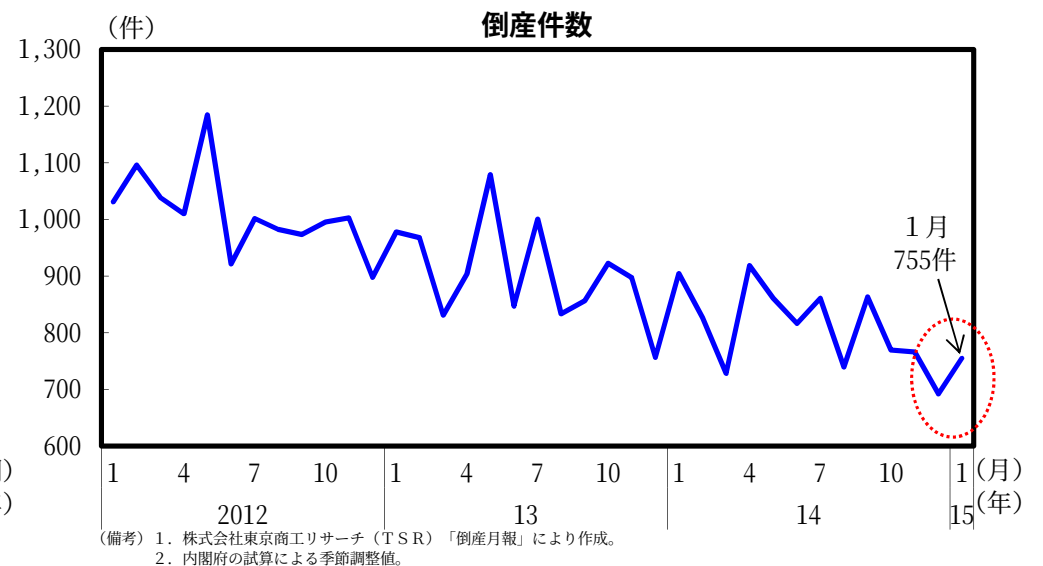
○中小企業の仕入価格D Iは低下



○企業収益は高水準で推移

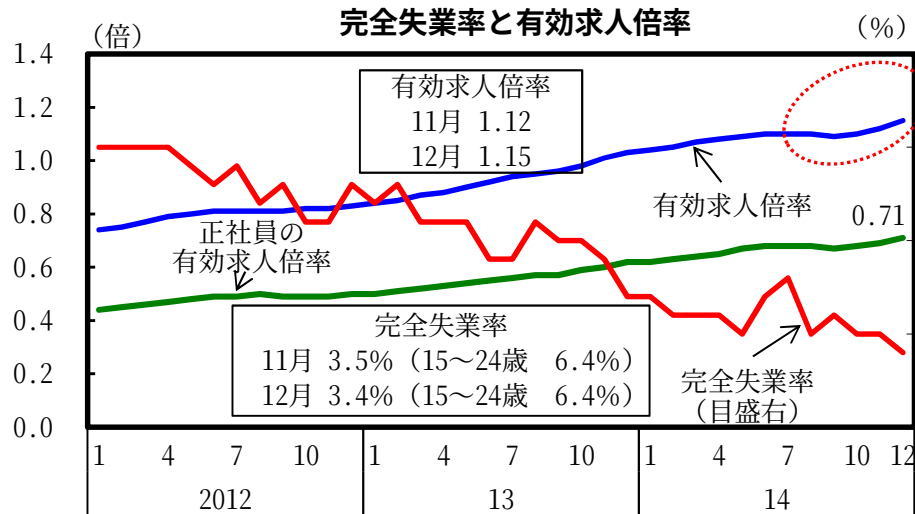


○倒産件数は緩やかに減少



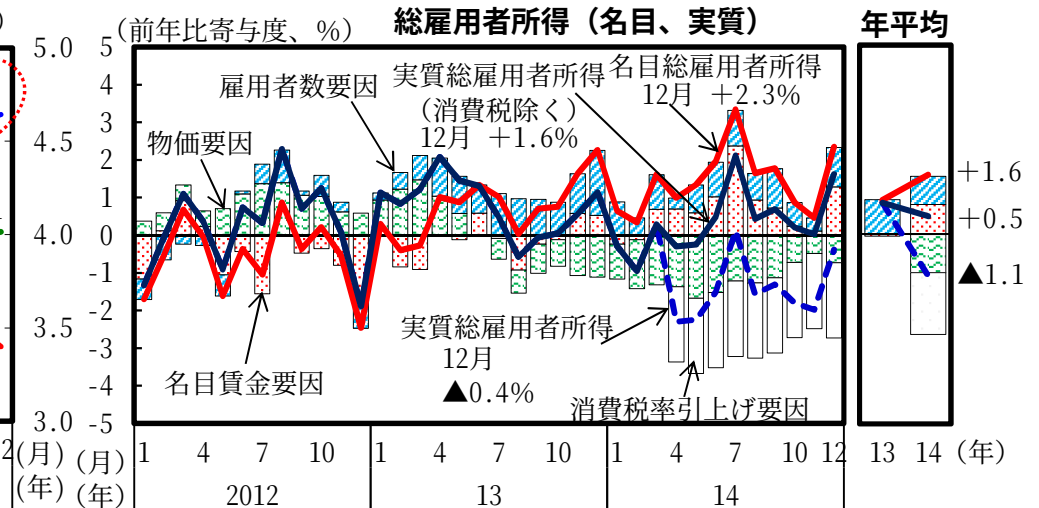
雇用・賃金・所得①

○有効求人倍率は上昇



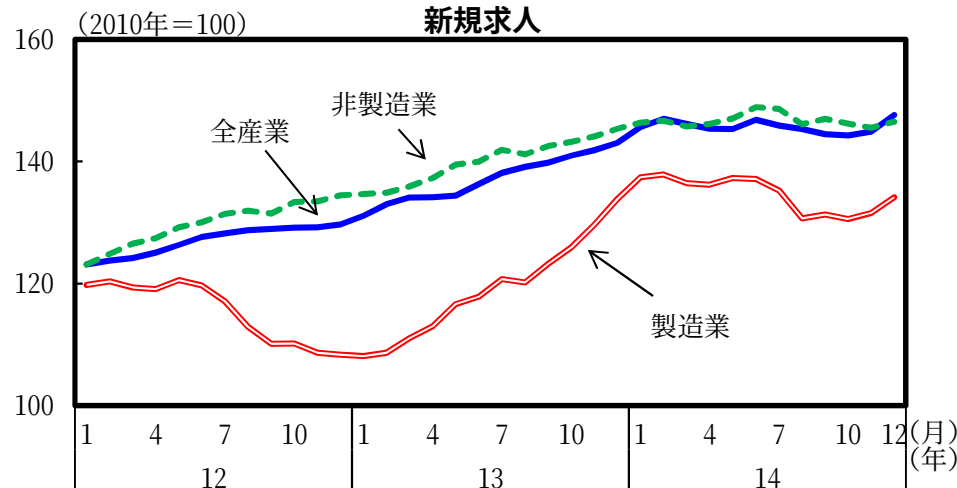
(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

○総雇用者所得は底堅い動き



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。
3. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、2014年11-12月の特別給与額は前年比+2.1%。

○新規求人数は持ち直しの動き



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2. 季節調整値は後方3か月移動平均。製造業及び非製造業は内閣府による季節調整値。

○就業者数は前年から増加

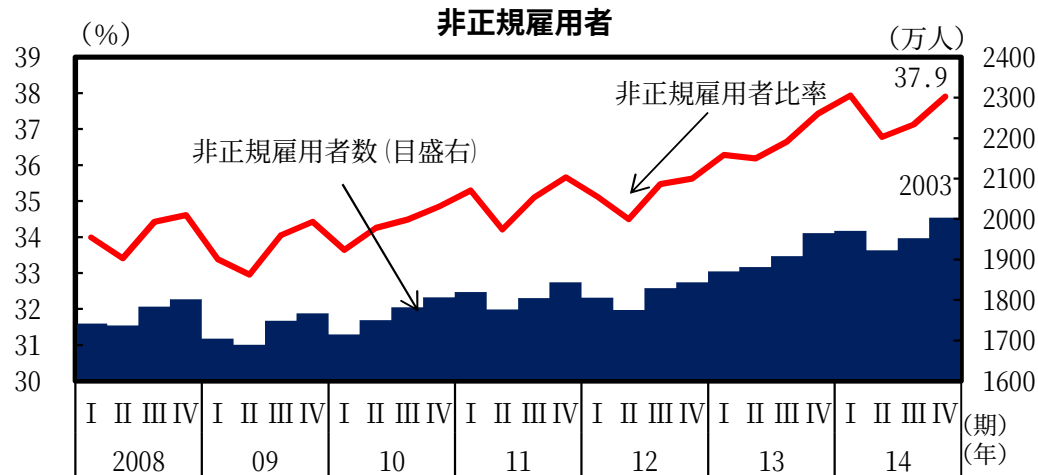
就業者数と就業率の推移

		2013年	2014年	前年差
就業者数 (万人)	総数	6311	6351	40
	男	3610	3621	11
	女	2701	2729	28
就業率 (%)	総数	56.9	57.3	0.4
	男	67.5	67.7	0.2
	女	47.1	47.6	0.5

(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

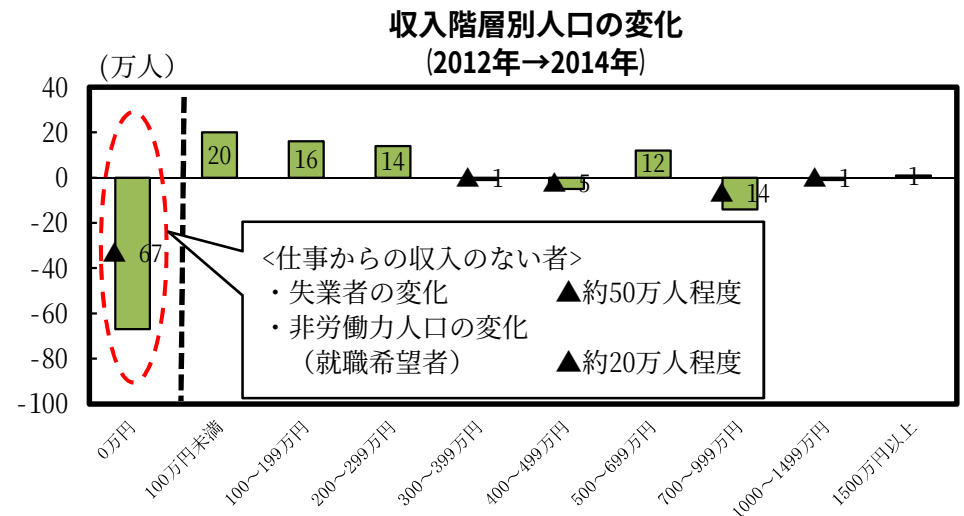
雇用・賃金・所得②

○非正規雇用者数は増加



(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。

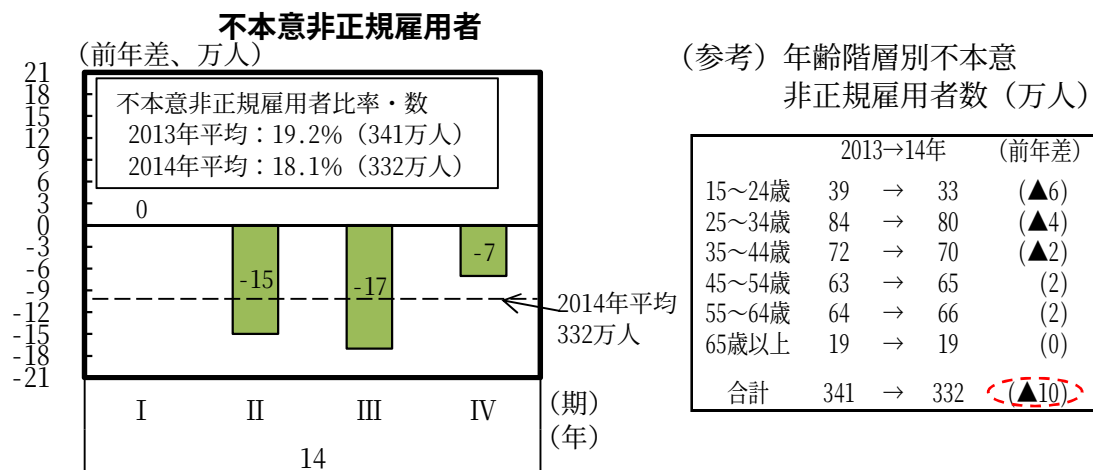
○仕事からの収入のない者の人数は減少



(備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。

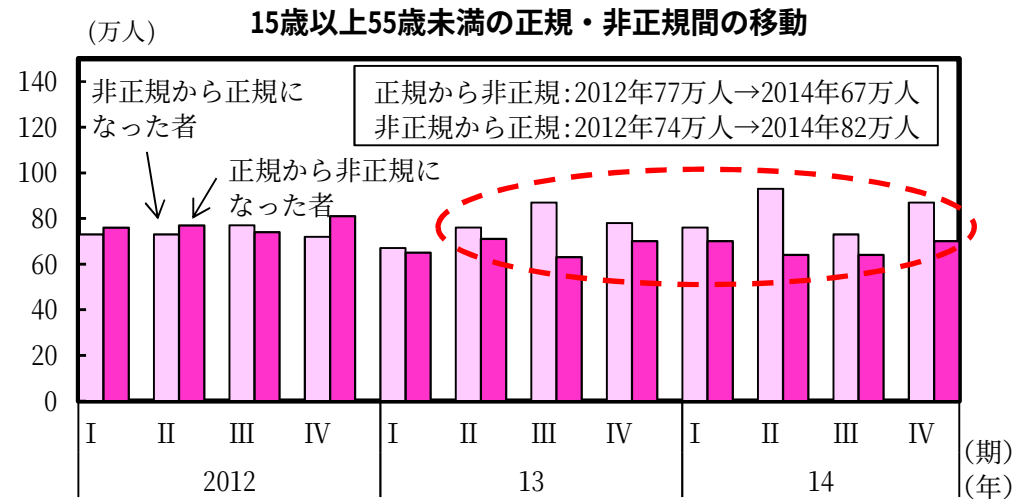
2. 収入が0万円の人口には、失業者及び非労働力人口のうち就職を希望しながらも適当な仕事がないため労働参加していない者を含むと仮定。

○不本意非正規雇用者比率は低下傾向



(備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。

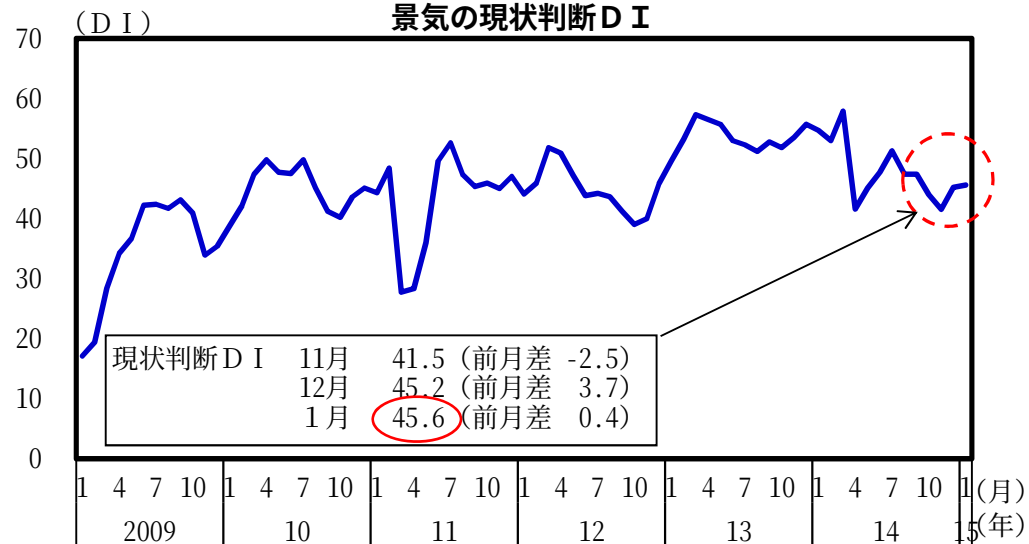
2. 不本意非正規雇用者とは、現職の雇用形態(非正規雇用)についての主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者のこと。



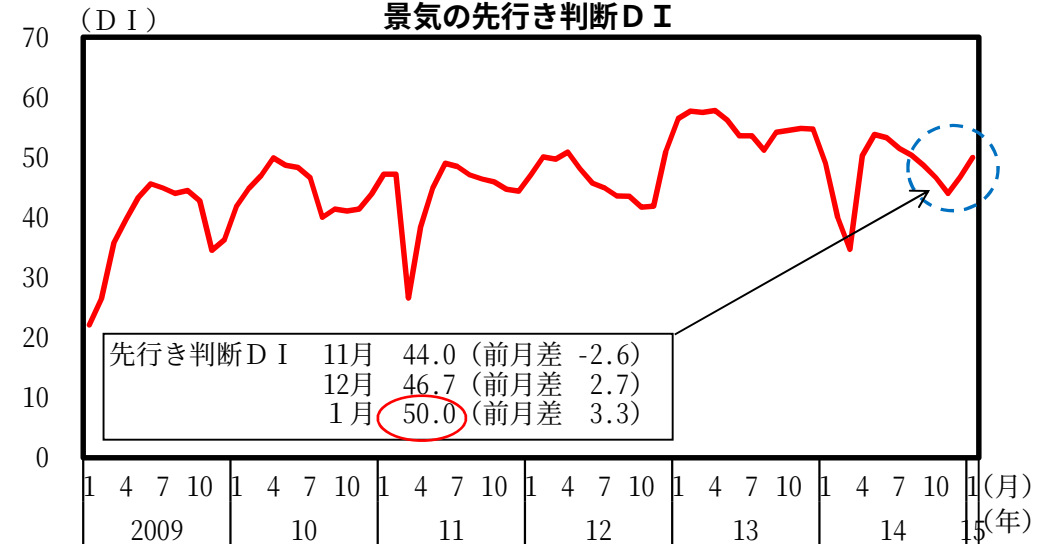
(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。

景気ウォッチャー調査

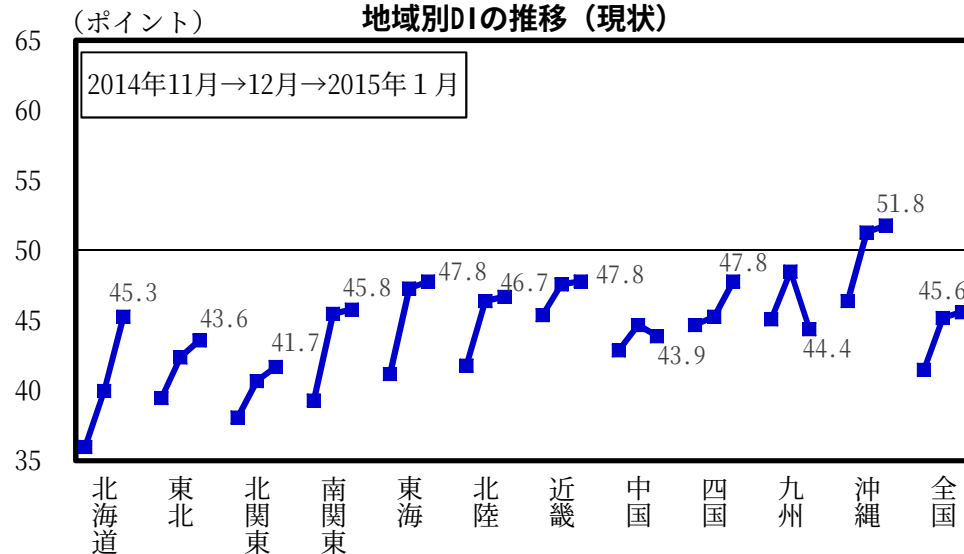
○現状判断は、2か月連続の上昇



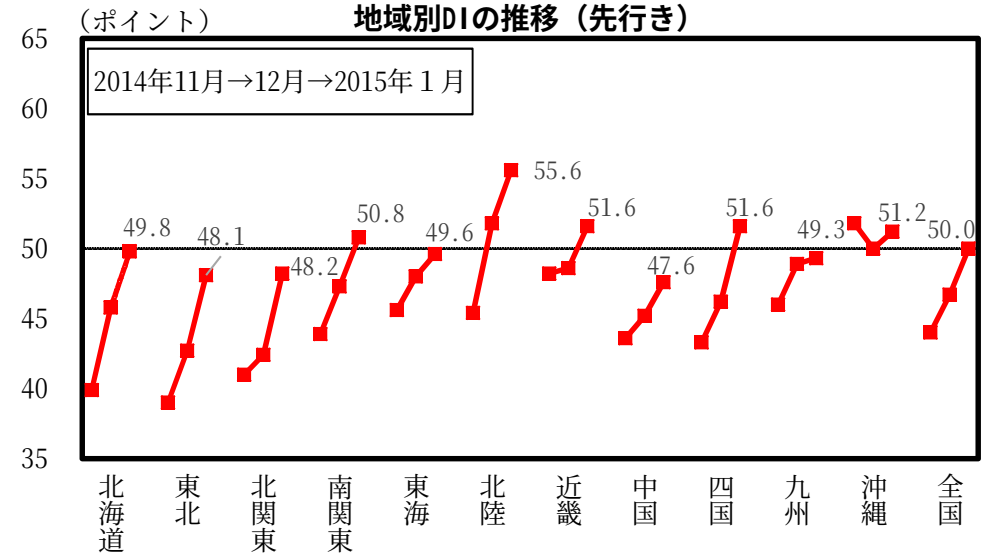
○先行き判断は、2か月連続の上昇



○現状判断は多くの地域で上昇



○先行き判断は全ての地域で上昇

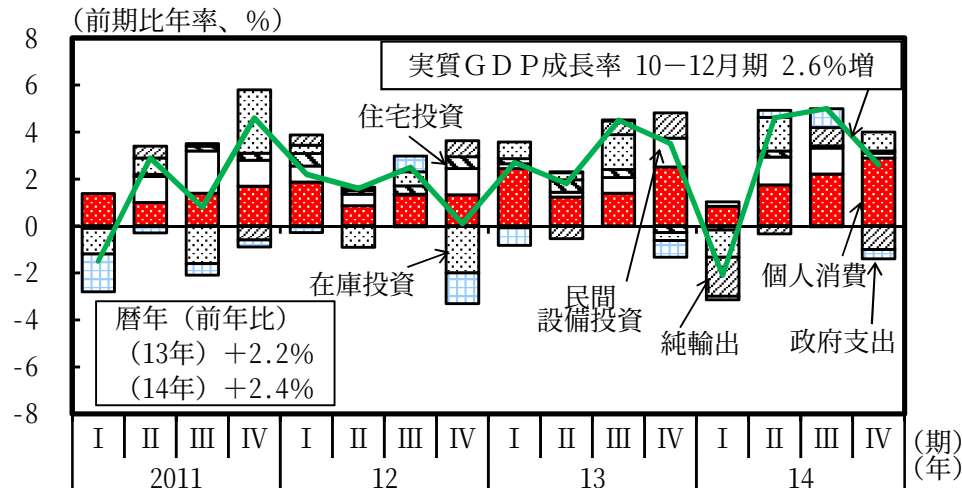


(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

アメリカ経済

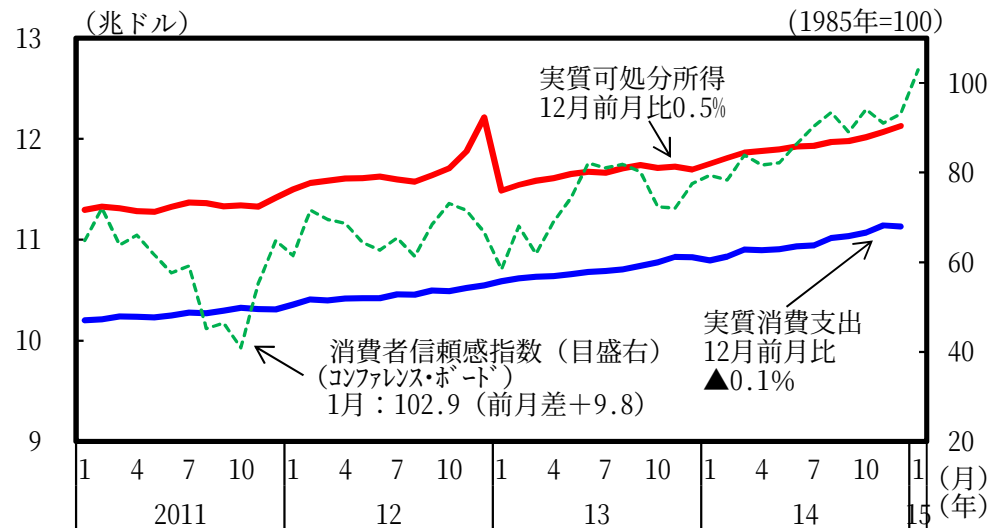
・景気は着実に回復

○2014年10－12月期実質GDPは前期比年率2.6%増

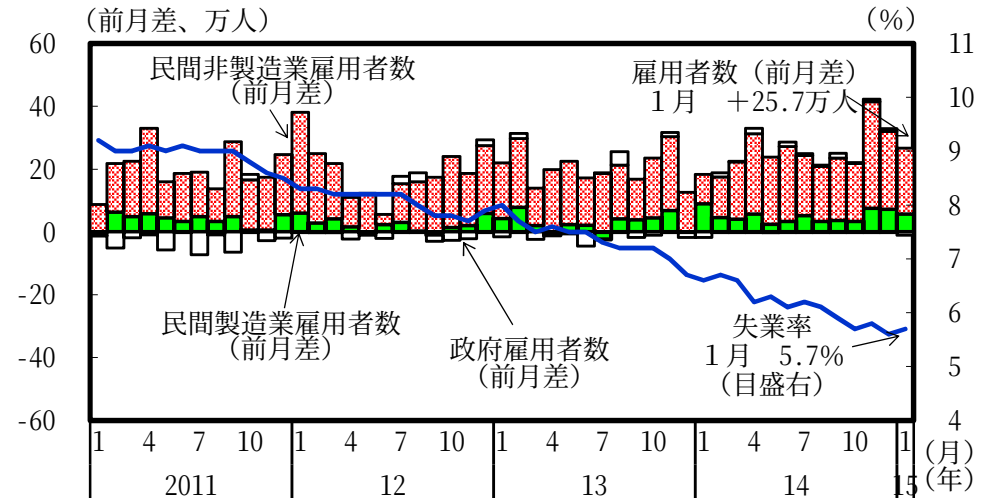


(備考) 2014年10－12月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：2.9、民間設備投資：0.2、住宅投資：0.1、在庫投資：0.8、政府支出：▲0.4、純輸出：▲1.0。

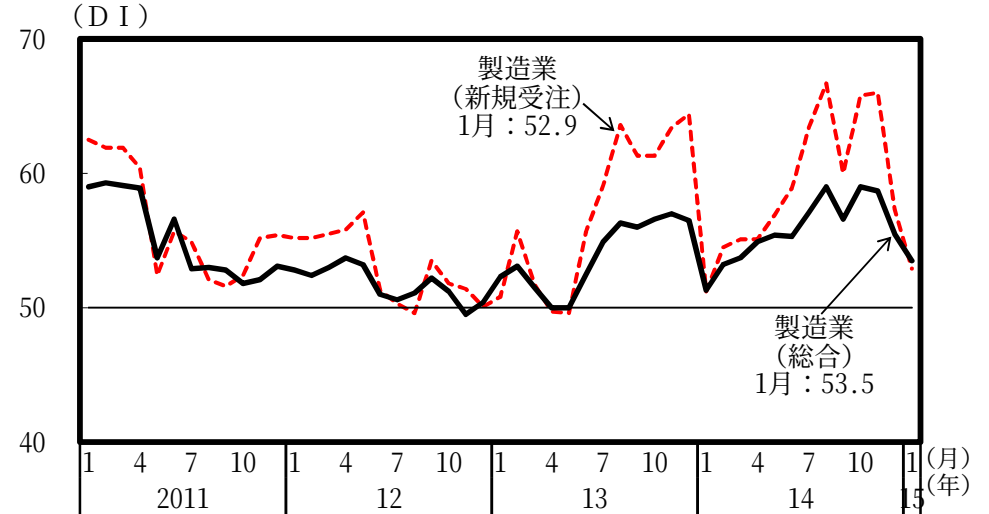
○消費は増加



○雇用者数は増加、失業率は低下



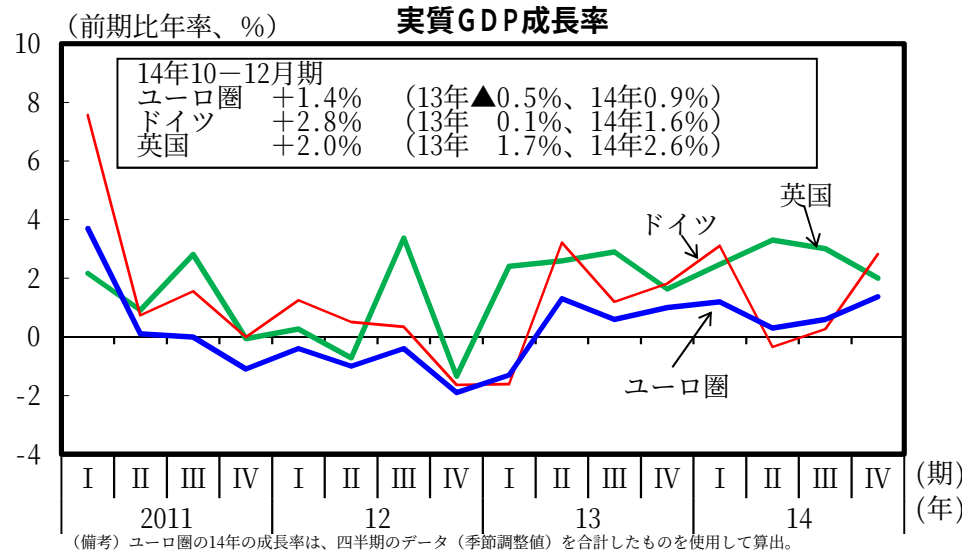
○景況指数は原油価格下落の影響もあって低下



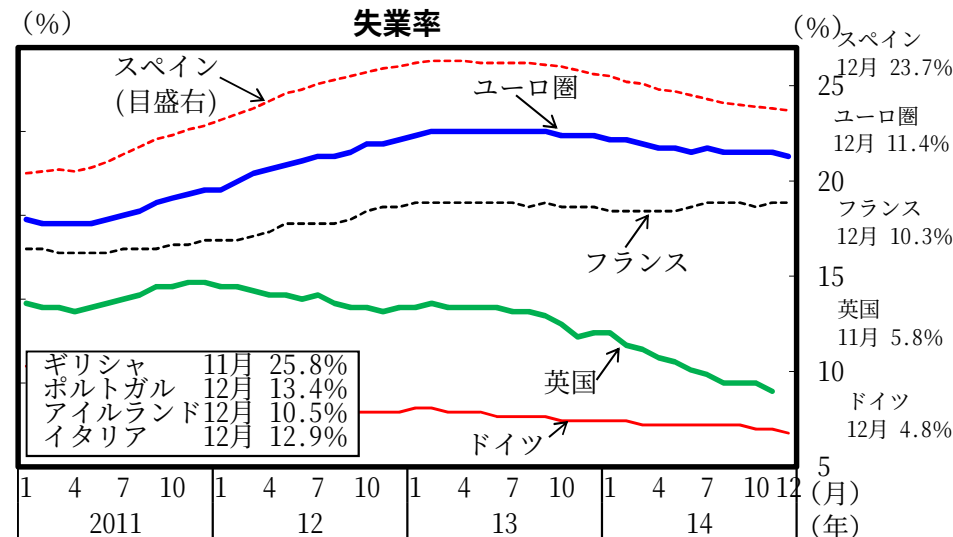
ヨーロッパ経済

・ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きが続いている

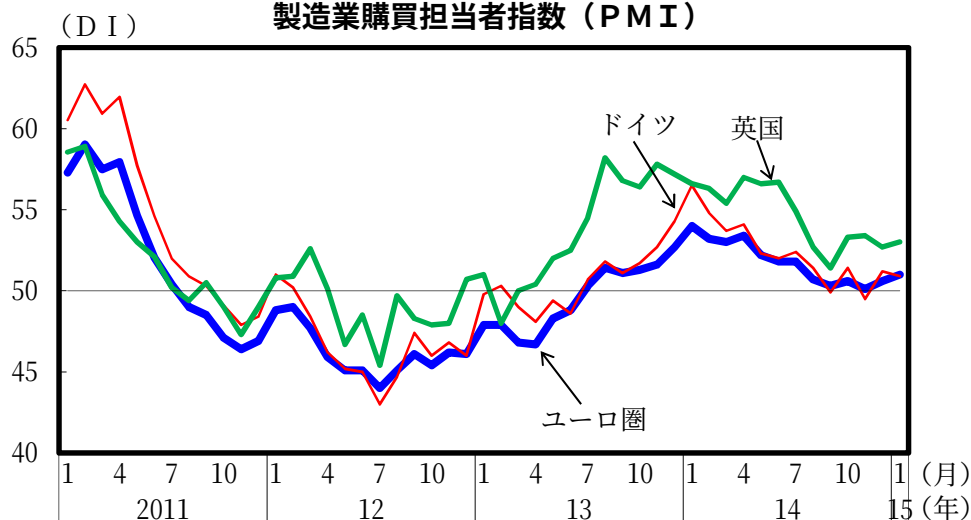
○ユーロ圏の10－12月期実質GDPは前期比年率1.4%増



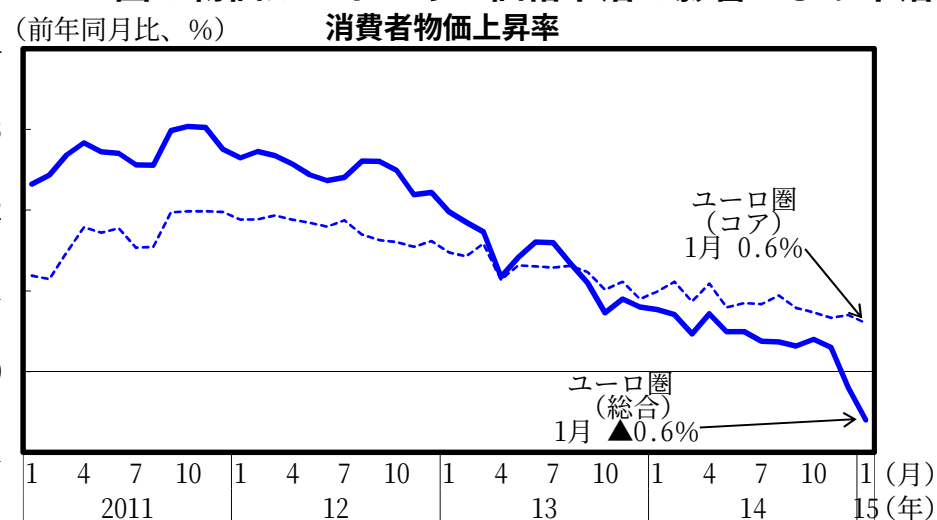
○ユーロ圏の失業率は高水準で横ばい



製造業購買担当者指数 (PMI)



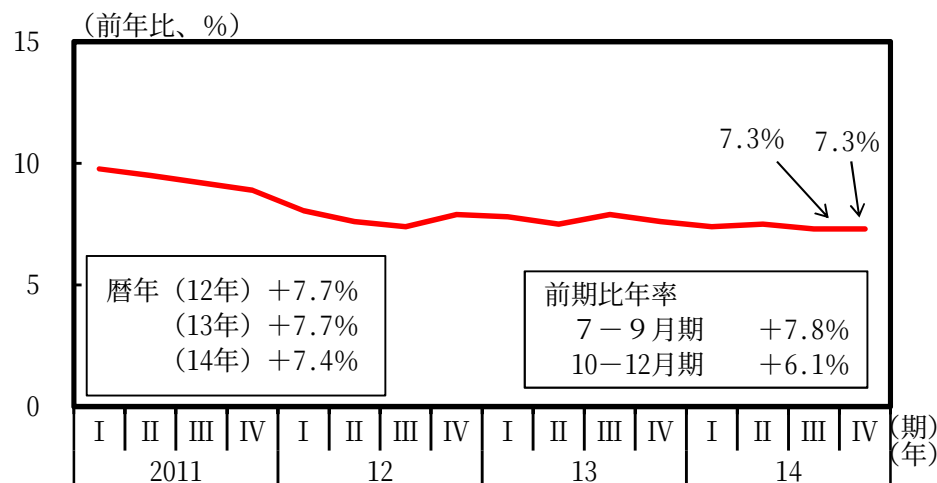
○ユーロ圏の物価はエネルギー価格下落の影響により下落



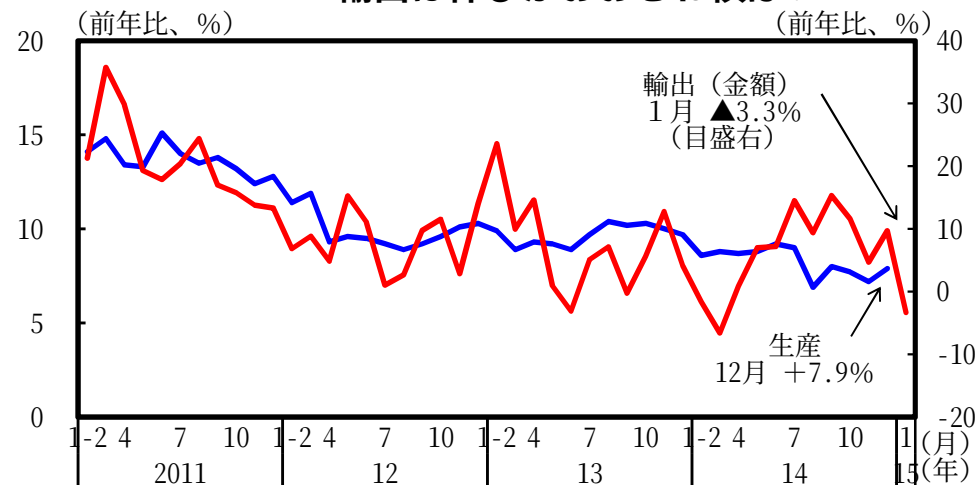
アジア経済

・中国：景気の拡大テンポは緩やかに

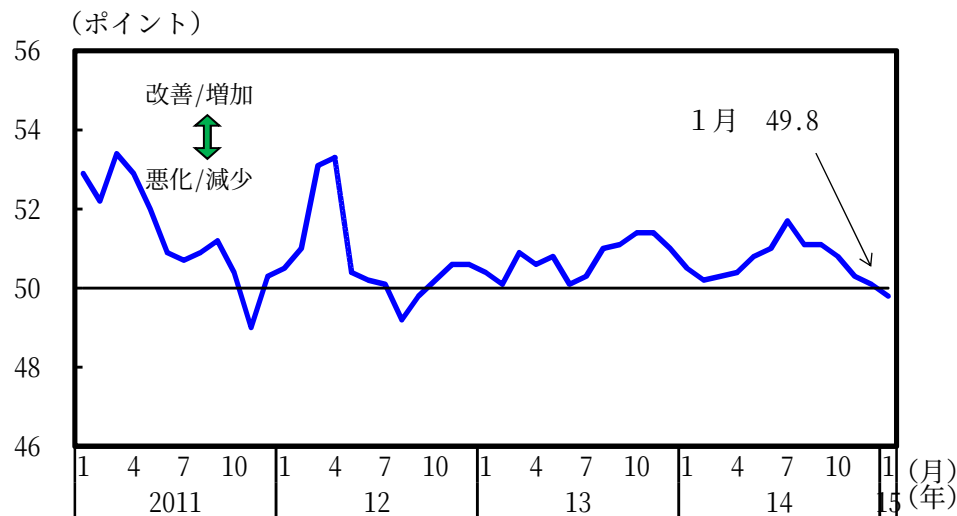
○中国 10－12月期実質GDP：前年比7.3%増



○中国 生産は伸びが低下
輸出は伸びがおおむね横ばい



○中国 製造業購買担当者指数 (PMI)：低下



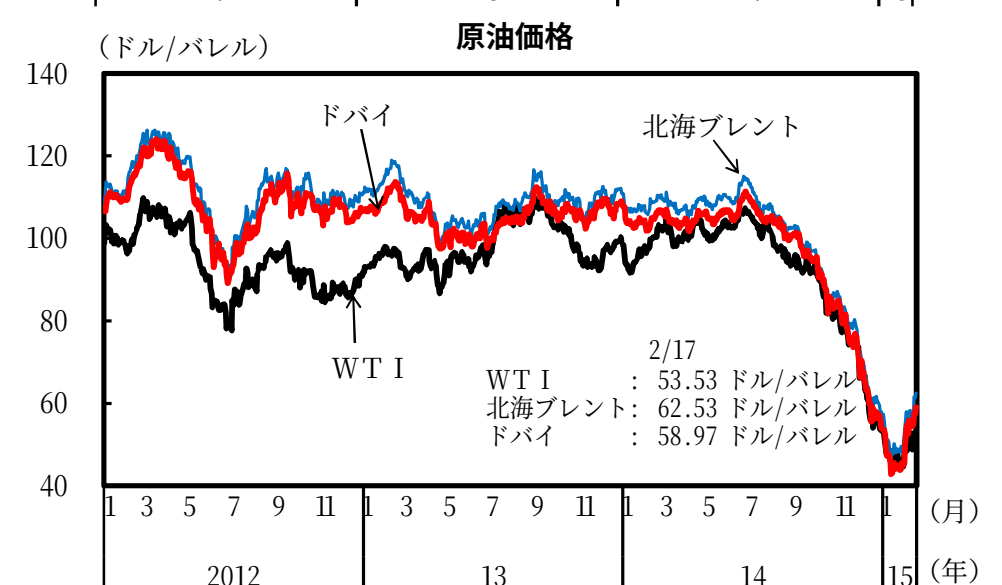
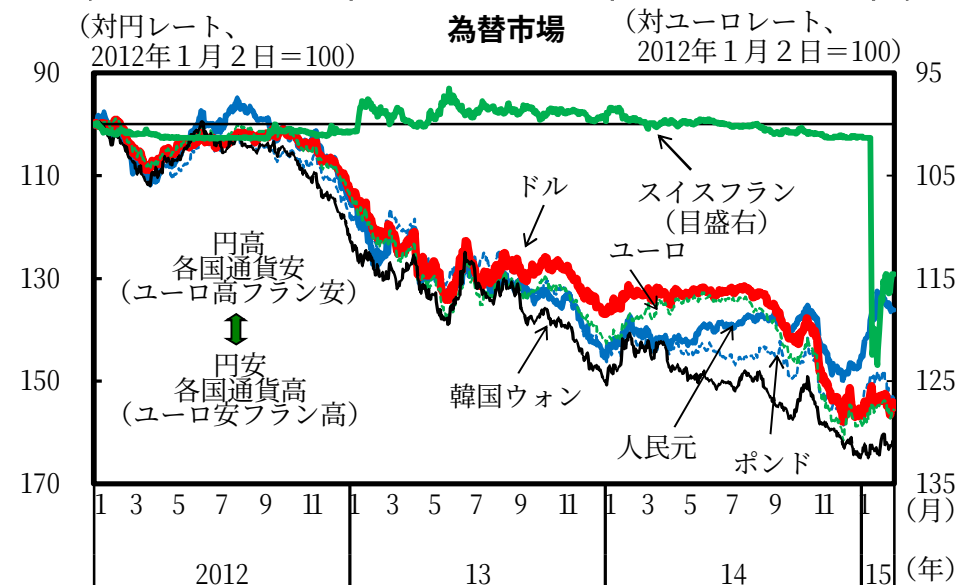
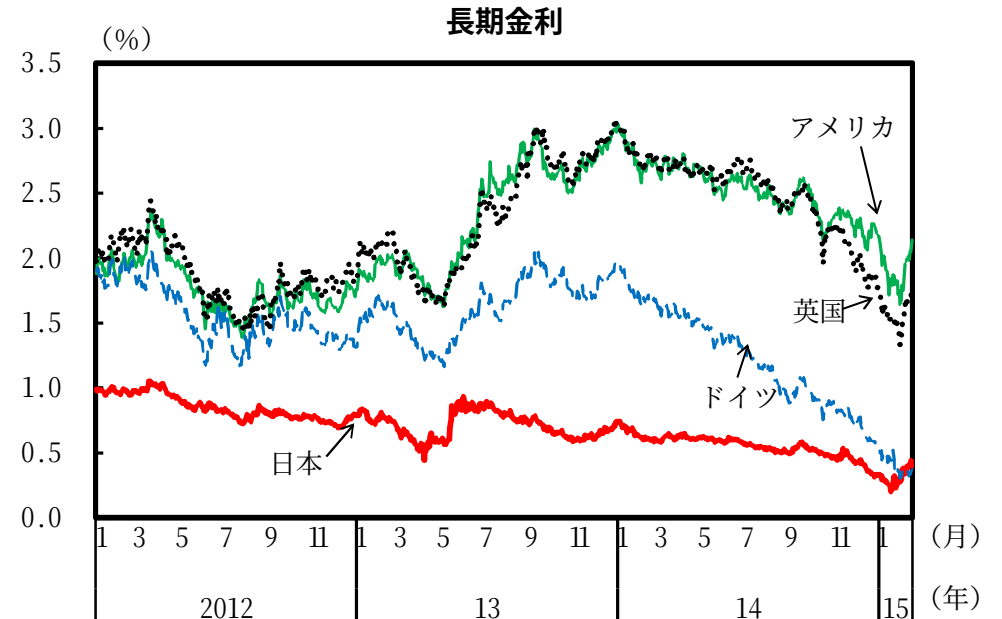
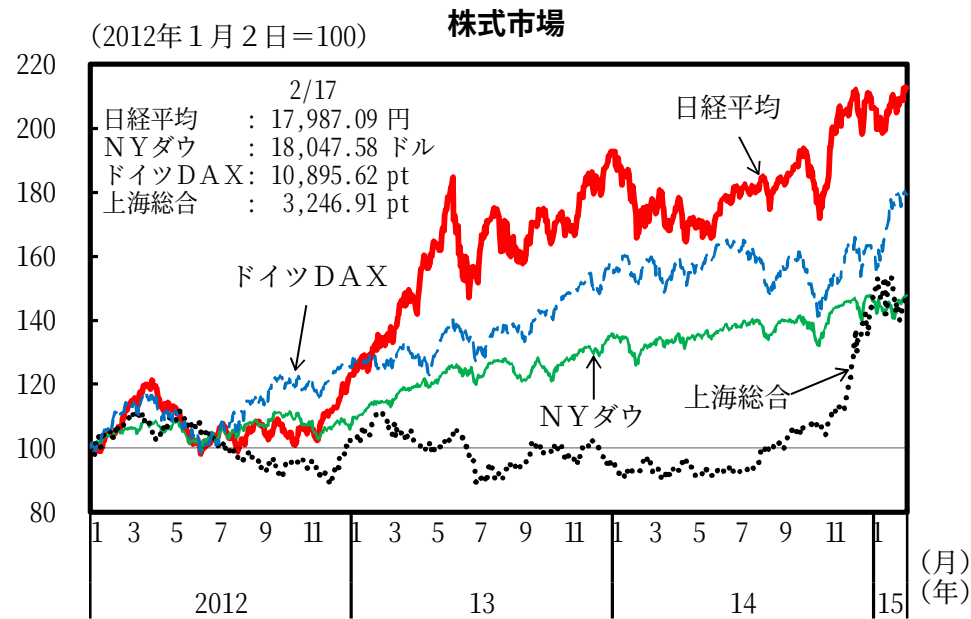
その他アジア：実質GDP成長率 (%)

	13年 前年比	14年 前年比	14年7－9月期		14年10－12月期	
			前期比 年率	前年比	前期比 年率	前年比
韓国	3.0	3.3	3.7	3.2	1.5	2.7
台湾	2.2	3.7	4.4	4.3	4.8	3.4
インドネシア	5.6	5.0	—	4.9	—	5.0
タイ	2.9	0.7	4.8	0.6	7.1	2.3
インド	6.9		—	8.2	—	7.5

(備考) インドは年度 (4月～3月) の数値。

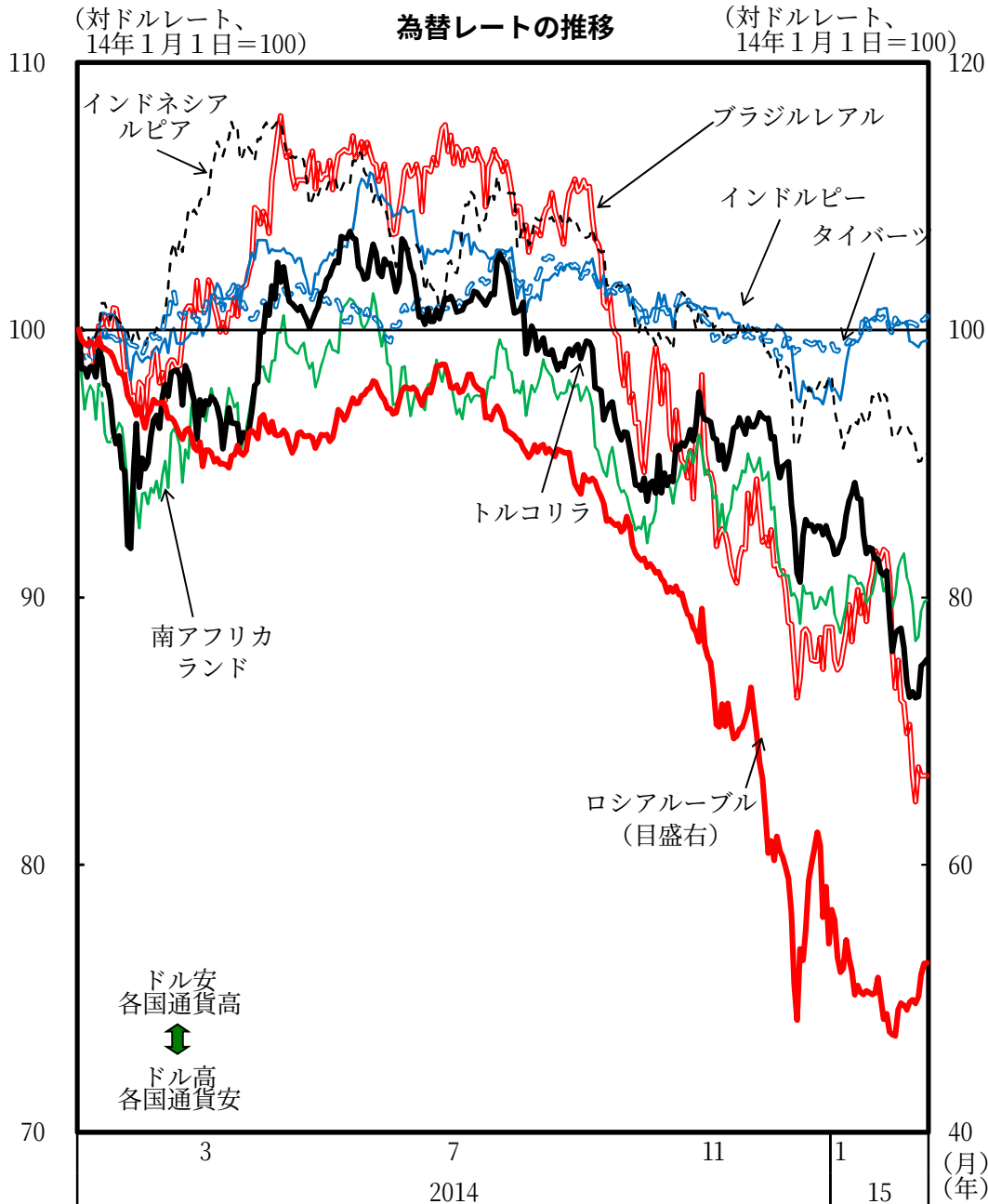
参 考

（金融資本市場・原油価格の動向）



(備考) 1. スイス中銀は1月15日に1ユーロ=1.20スイスフランを防衛ラインとする無制限為替介入を中止。預金金利を▲0.25%から▲0.75%へ引き下げ。
2. ユーロは対スイスフランで1月15日以降11.6%下落。

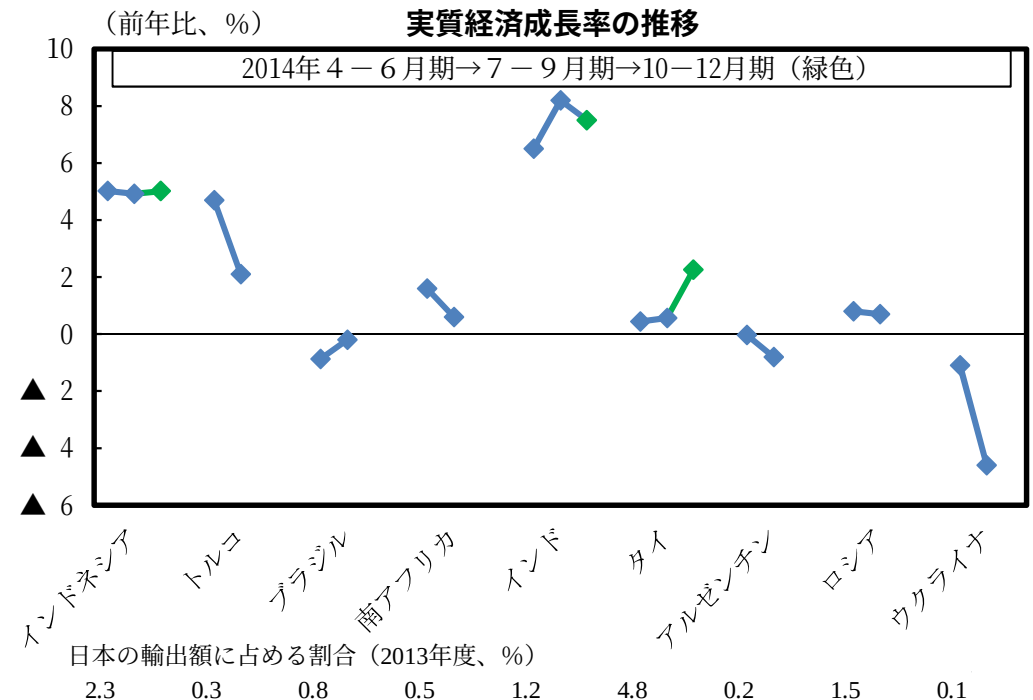
(新興国の為替相場等)



各国の国際金融動向

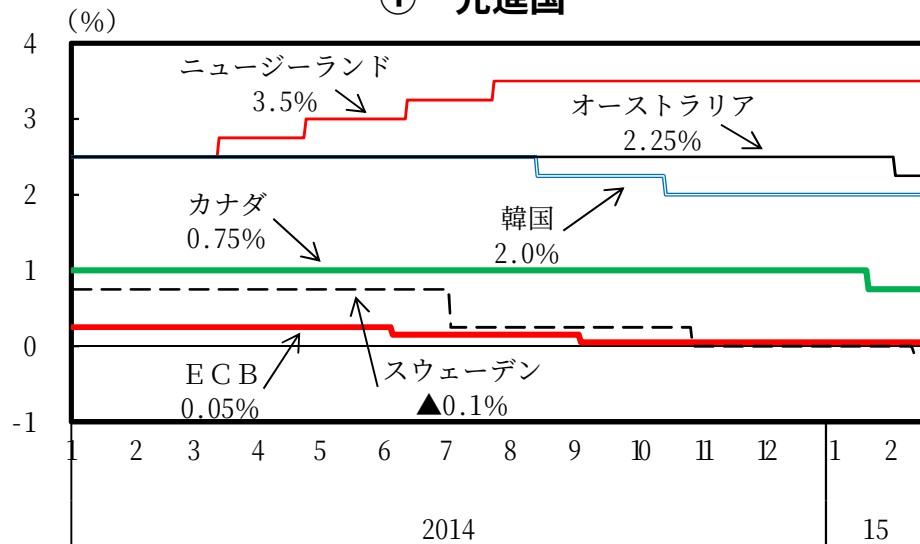
	為替騰落率 (%) (14年1月1日以降)	為替騰落率 (%) (14年11月27日以降)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)	対外債務 (GDP比、%)	世界のGDPに 占めるシェア (%)
インドネシア	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 3.0	12.6	32.9	1.2
トルコ	▲ 12.3	▲ 9.5	▲ 7.0	17.9	48.3	1.1
ブラジル	▲ 16.7	▲ 10.7	▲ 3.8	17.0	15.3	3.0
南アフリカ	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 5.6	12.9	44.3	0.5
インド	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	18.1	15.6	2.5
タイ	0.5	0.7	3.8	42.0	37.1	0.5
アルゼンチン	▲ 24.9	▲ 1.9	▲ 0.9	1.3	25.9	0.7
ロシア	▲ 47.3	▲ 22.1	2.2	17.8	33.4	2.8
ウクライナ	▲ 68.8	▲ 42.4	▲ 8.1	8.4	76.5	0.2

(備考) 為替騰落率は、2月17日時点。経常収支、外貨準備高、対外債務はそれぞれ最新の公表値 (14年7-9月期もしくは14年4-6月期) より作成。インドのGDPは旧基準値。

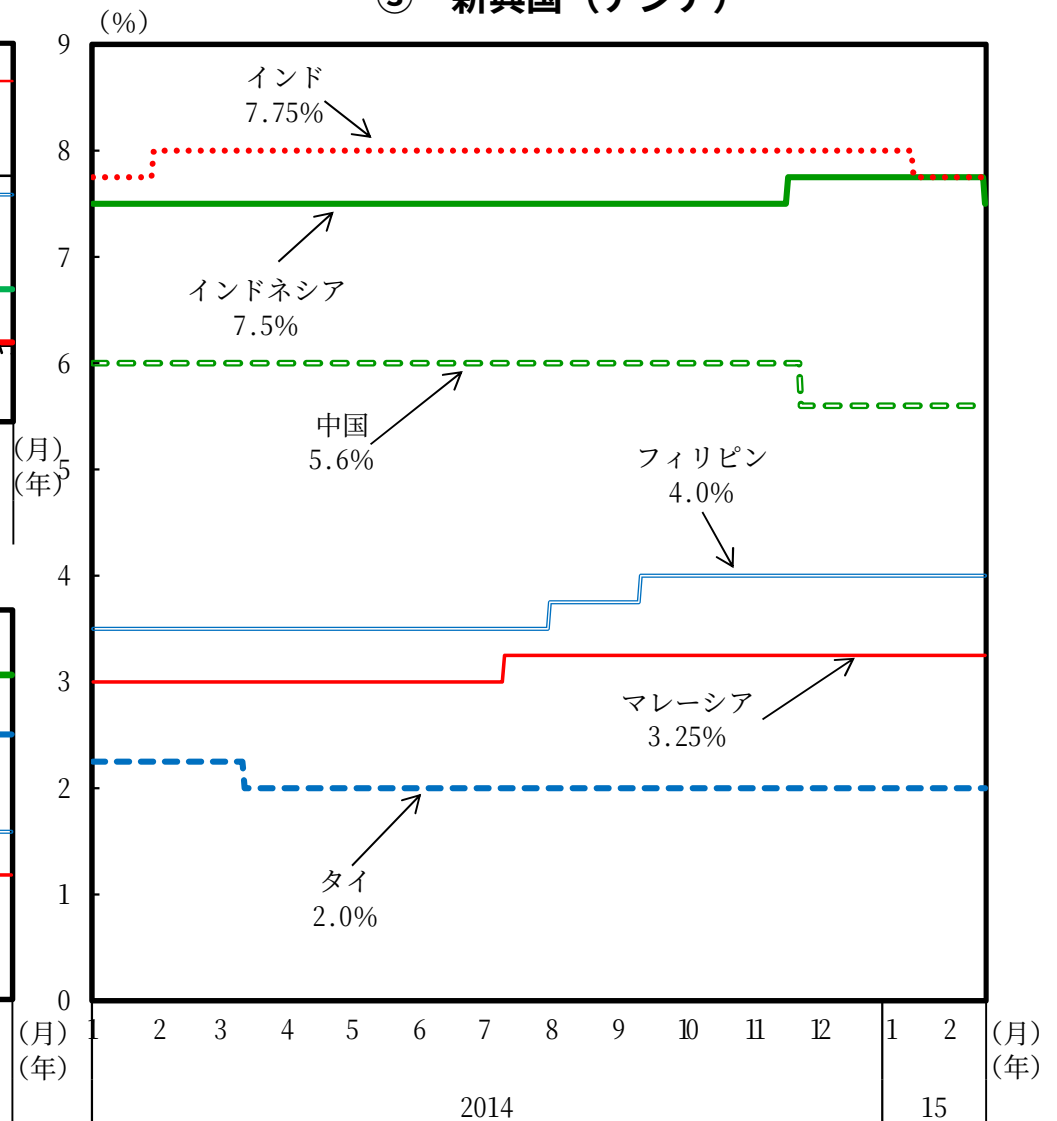


(各国政策金利の推移 (2014年入り後変更国))

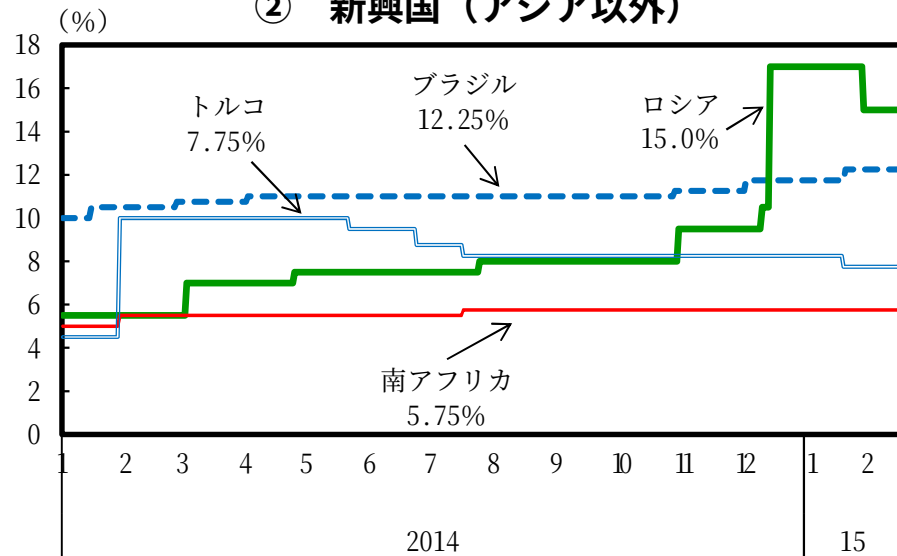
① 先進国



③ 新興国 (アジア)



② 新興国 (アジア以外)



ギリシャ：新政権成立後の動き

○1月25日に実施されたギリシャ議会総選挙において、急進左派連合（SYRIZA、シリザ）を中心としたチプラス新政権が誕生。

○チプラス新政権は、財政健全化等が条件となっている既存の支援プログラム（注1）の延長は求めず、債務再編や2015年の基礎的財政収支黒字目標引下げ（GDP比3.0%→1.5%）等を要求。

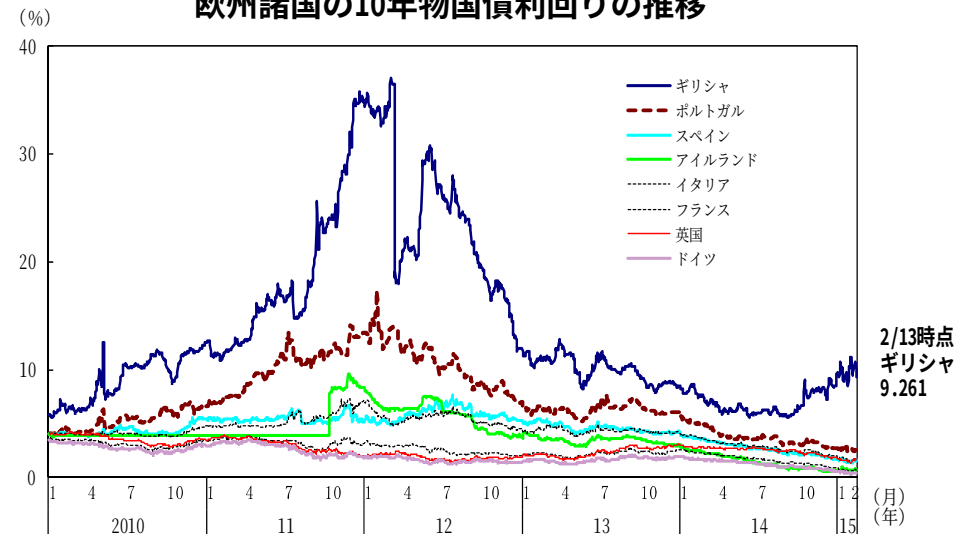
○支援プログラム継続の見通しが立たないことから、2月4日ECBはギリシャに対する適格担保規定の特例措置（注2）を停止。

○2月11日、16日のユーロ圏財務大臣会合で2度協議されたものの合意には至らず。

○現行のギリシャ支援プログラムは、2月末に期限を迎えることから、ギリシャは2月20日までにプログラム延長申請を行う必要あり。

○14年9月以降プログラム審査が中断しており、支援のための融資が実施されていないため、早ければ3月中にもギリシャ政府が資金難に陥るとの指摘もある。

欧州諸国の10年物国債利回りの推移



ギリシャのマクロ経済指標

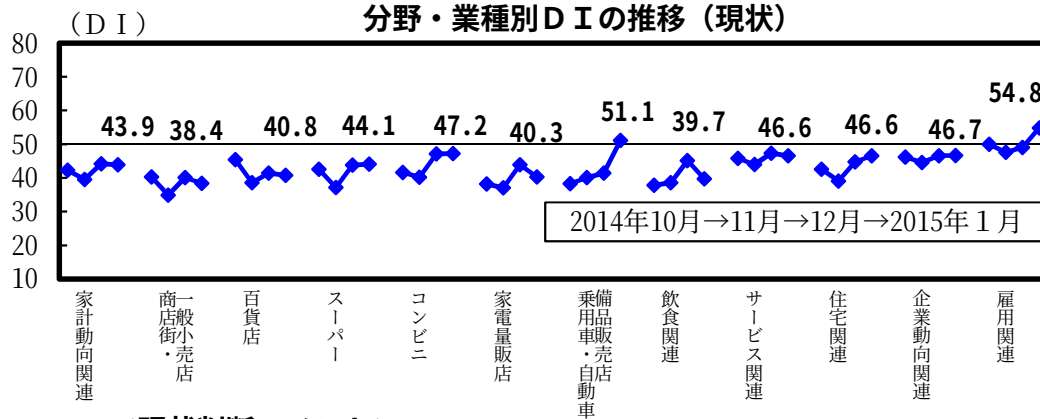
	2010	2011	2012	2013	2014	2015
実質GDP成長率 (%)	▲ 5.4	▲ 8.9	▲ 6.6	▲ 3.9	1.0	2.5
失業率 (%)	12.7	17.9	24.5	27.5	26.6	25.0
プライマリー財政収支 (GDP比、%)	▲ 4.9	▲ 2.3	▲ 1.3	0.8	1.7	4.8
プライマリー財政収支目標 (GDP比、%)	-	-	▲ 1.5	0.0	1.5	3.0
公的債務残高 (グロス、GDP比、%)	146.0	171.3	156.9	174.9	176.3	170.2

(備考) 2014、15年は欧州委員会見通し。

注1：既存の支援プログラムはIMF、EUによるもので、12年3月に承認された2次支援（1,300億ユーロ）。このうち約180億ユーロの融資が未実施。

注2：EUによる支援プログラム実施を条件に、適格担保基準を満たさないギリシャ国債を資金供給オペの担保として受け入れる特例措置がとられていた。

(景気ウォッチャー調査・補足)



<現状判断コメント> (◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪)

[家計関連] プラス要因：燃料価格の低下等

- ガソリンや灯油の価格が下がったことで、客の気持ちにゆとりが生まれており、出費がほかの物にも回るようになった雰囲気がある (北海道＝美容室)。
- 例年1～3月は増販期であり販売台数は増加しているが、それを差し引いても10月頃と比べると多少景気が良くなっている。4月からの軽自動車税の増税も影響している (東海＝乗用車販売店)。

[家計関連] マイナス要因：家計消費の慎重さ等

- ▲ 3か月前と比べて、各種商品、特にラーメン、粉類商品が値上がりしており、客の節約志向が強くなり買上点数が減少している (東北＝スーパー)。
- ▲ 国内旅行の申込は順調だが、海外旅行は円安や海外で続発するテロの影響でヨーロッパを中心に申込が激減している (四国＝旅行代理店)。

[企業関連] プラス要因：燃料価格の低下

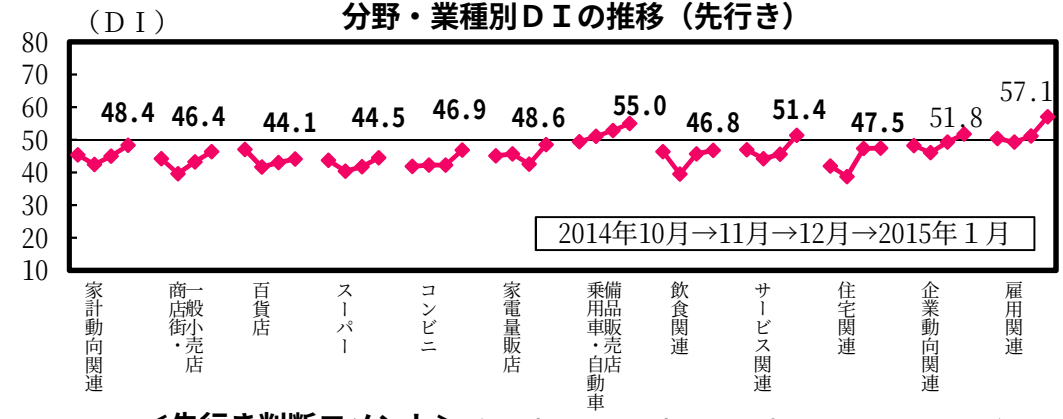
- 直接の荷動きはあまり変わらないが、燃料価格が下がっているので物流部門の収支は徐々に改善されている (九州＝輸送業)。

[企業関連] マイナス要因：原材料価格の上昇

- ▲ 売上は堅調であるが、コスト上昇分を価格に転嫁できない状況が続き、採算が大幅に悪化している (近畿＝金属製品製造業)。

[雇用関連] プラス要因：求人の増加がみられた

- 新規求人は、前月足踏み状態だったが再び増加している。特に、正社員求人数が増加してきている (南関東＝職業安定所)。



<先行き判断コメント> (◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪)

[家計関連] プラス要因：春や新年度、賃金上昇への期待

- 消費税増税が延期され、昨年に続いて賃金のベースアップも広範に実施されそうである。実質所得の増加による消費へのプラスが期待できるため、花見が行われるころには明るいムードが広がってくる (近畿＝スーパー)。
- 国内では主要なエネルギー源である原油の価格が下落しているため、余暇の消費は増えると思われる。また、インバウンド関連では円安傾向が続いているため、3月末から4月にかけての桜のシーズンも、昨年よりも順調に予約を伸ばしている (近畿＝都市型ホテル)。

[家計関連] マイナス要因：家計消費の慎重さ等

- ▲ 地方の消費者は収入が増加していない。ガソリン価格は下がってきたが、食品等の値上げが消費者の負担になる (中国＝商店街)。

[企業関連] プラス要因：円安の効果への期待

- 円安の影響で生産の国内回帰が拡大し、設備投資まで発展する可能性がある (九州＝金属製品製造業)。

[企業関連] マイナス要因：原材料価格の上昇への懸念

- ▲ 資材が値上げされているのに対し、販売価格に転嫁できないということがある (北関東＝出版・印刷・同関連産業)。

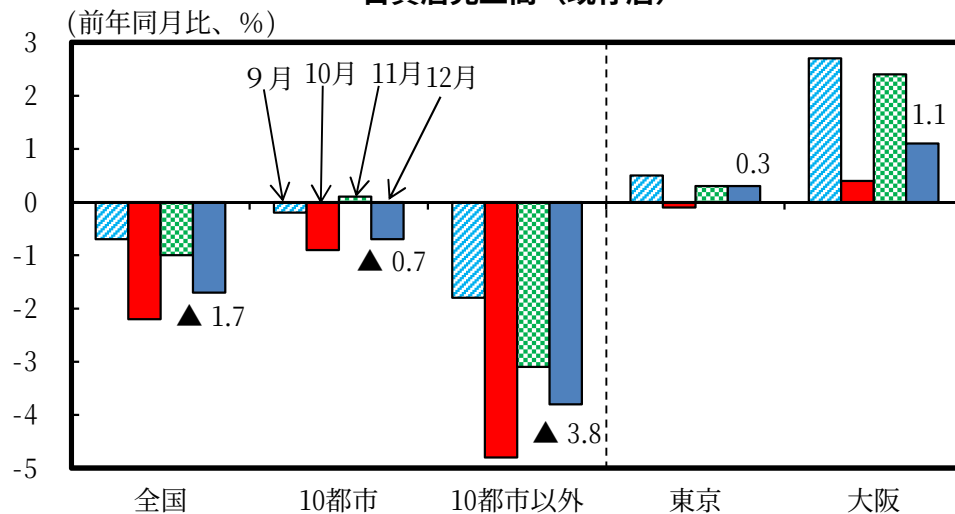
[雇用関連] プラス要因：求人の増加への期待

- これから新卒採用が本格的にスタートするため、当社にとっては1年を通して活気がある時期となる (中国＝求人情報誌製作会社)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

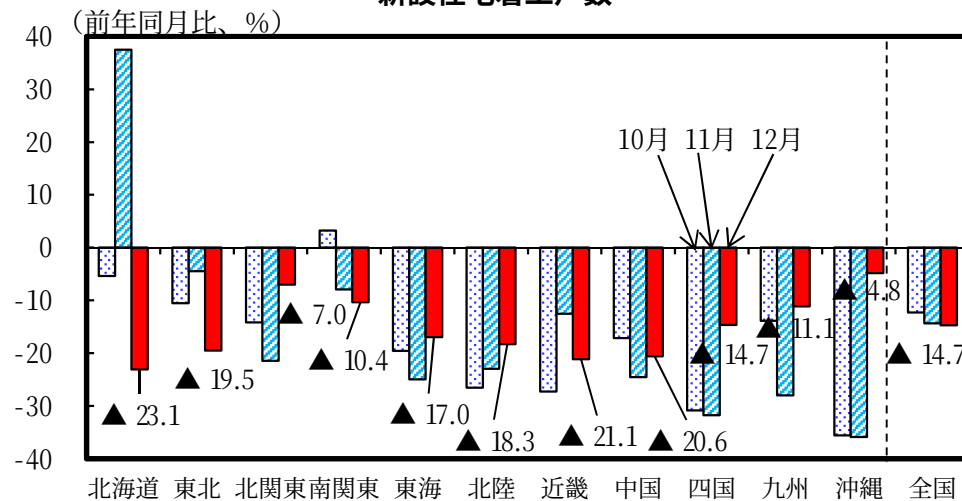
(地域経済)

百貨店売上高（既存店）



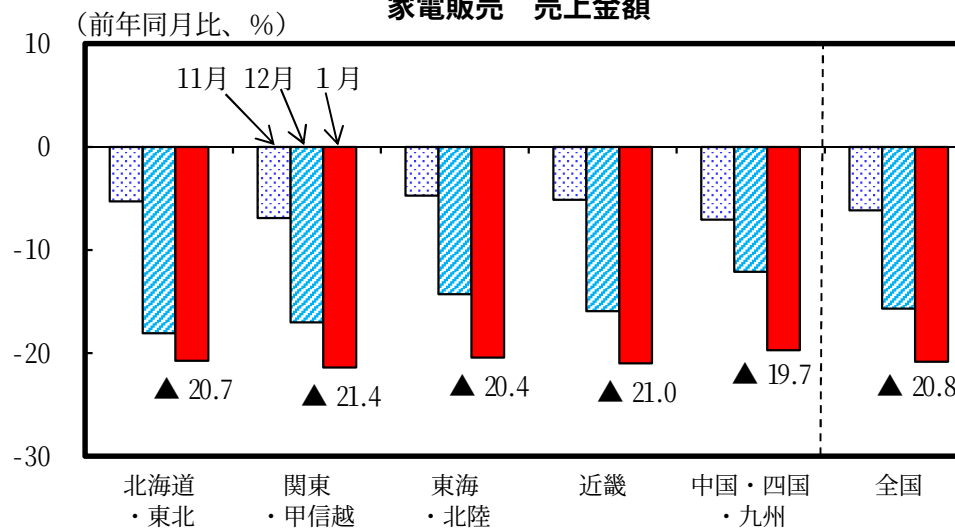
(備考) 1.日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜きの売上高。
2.10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

新設住宅着工戸数



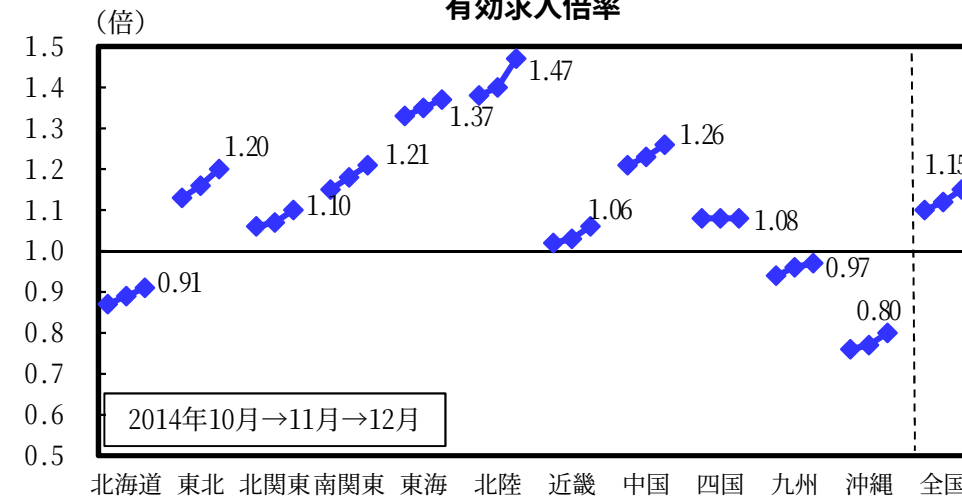
(備考) 国土交通省「建築着工統計」より作成。

家電販売 売上金額



(備考) GfKジャパン「家電量販店販売データ」より作成。全17品目。

有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。